

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第188期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 古河電気工業株式会社

【英訳名】 Furukawa Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3518

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 久保田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3518

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 久保田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注)平成21年6月25日開催の第187回定時株主総会の決議により、平成21年8月1日から英訳名を上記の通り変更した。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	872,535	1,104,709	1,174,247	1,032,807	809,693
経常利益又は経常損失() (百万円)	46,966	49,589	40,831	14,788	19,347
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	25,508	29,765	15,291	37,405	9,704
純資産額 (百万円)	223,243	316,302	294,982	190,428	208,928
総資産額 (百万円)	1,052,256	1,096,708	1,014,777	845,658	835,819
1株当たり純資産額 (円)	316.24	349.89	332.61	203.16	231.39
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	36.94	42.16	21.81	53.34	13.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	36.92	42.14	21.81	-	13.80
自己資本比率 (%)	21.2	22.5	22.9	16.9	19.6
自己資本利益率 (%)	12.78	12.66	6.38	19.97	6.34
株価収益率 (倍)	26.42	17.08	14.76	-	35.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,719	50,724	90,760	78,728	36,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,133	29,612	52,113	51,267	25,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,782	20,694	41,581	14,552	23,582
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	41,566	45,862	43,827	53,453	40,808
従業員数 (人)	28,601	34,955	37,669	37,427	37,737

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	382,468	500,436	532,665	426,125	350,424
経常利益又は経常損失 () (百万円)	14,017	16,173	12,991	3,490	2,602
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,360	15,555	10,446	14,850	2,905
資本金 (百万円)	69,312	69,358	69,373	69,375	69,395
発行済株式総数 (株)	705,958,179	706,183,179	706,539,179	706,554,179	706,669,179
純資産額 (百万円)	158,877	166,832	145,978	113,371	121,011
総資産額 (百万円)	588,262	612,880	537,804	474,308	474,272
1株当たり純資産額 (円)	225.05	236.29	209.34	161.40	171.35
1株当たり配当金 (円)	3.00	6.50	7.00	6.00	5.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(3.00)	(3.50)	(3.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	13.53	22.03	14.90	21.18	4.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.52	22.02	14.90	-	4.13
自己資本比率 (%)	27.0	27.2	27.1	23.9	25.5
自己資本利益率 (%)	6.48	9.55	6.68	11.45	2.48
株価収益率 (倍)	72.14	32.68	21.61	-	117.68
配当性向 (%)	22.2	29.5	47.0	-	121.0
従業員数 (人)	4,350	4,033	3,799	4,199	4,326

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率を記載していない会計年度は、当期純損失であったものである。
3. 第185期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2 【沿革】

年月	経歴
明治29年6月	横浜電線製造株式会社として設立した。
大正9年4月	古河鋳業株式会社（現古河機械金属株式会社）より日光電気精銅所（現日光事業所）を取得、商号を現在の古河電気工業株式会社に変更した。
10年12月	門司市（現北九州市門司区）所在の九州電線製造株式会社を買収、その所属工場を九州電線製造所（旧九州事業所 現古河電工産業電線株式会社九州工場）とした。
昭和13年11月	兵庫県尼崎市に大阪伸銅所（旧大阪事業所 現銅管事業部）を新設した。
24年5月	株式を東京および大阪証券取引所に上場した。
同年11月	理研電線株式会社に資本参加した。
25年9月	電池部門を分離独立させるため、古河電池株式会社を設立した。
32年12月	日本製箔株式会社に出資した。
33年9月	神奈川県平塚市に平塚電線製造所（現平塚事業所）を新設した。
34年8月	軽金属部門を分離独立させるため、古河アルミニウム工業株式会社を設立した。
同年10月	七星興業株式会社（旧古河総合設備株式会社、吸収合併により現富士古河E&C株式会社）に資本参加した。
36年3月	千葉県市原都市原町（現市原市）に千葉電線製造所（現千葉事業所）を新設した。
46年3月	三重県亀山市に三重工場（現三重事業所）を新設した。
同年12月	伸銅部門を分離独立させるため、古河金属工業株式会社を設立した。
47年8月	古河電池株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。
56年4月	非鉄金属の総合メーカーとして将来の発展を図るため、古河金属工業株式会社を吸収合併した。
62年2月	横浜市西区に横浜研究所を新設した。
平成5年10月	軽金属事業を製販一本化して事業基盤の強化拡充を図るため、古河アルミニウム工業株式会社および福井圧延株式会社を吸収合併した。
7年12月	古河総合設備株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場した。
13年11月	米国ルーセント・テクノロジー社（現アルカテル・ルーセント社）の光ファイバ・ケーブル部門を買収した。
15年6月	滋賀事業所を分社した。
同年10月	軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社（同時に古河スカイ株式会社に商号を変更）に承継された。
17年1月	電力事業部門を株式会社ビスキャスに営業譲渡した。
同年11月	大塚化学株式会社と共同で発泡ポリオレフィンを製造・販売するドイツ・トロセレン社を買収した。
同年12月	古河スカイ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。
19年2月	FCM株式会社の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場した。
同年10月	自動車部品事業部門を会社分割し、古河オートモーティブパーツ株式会社（同時に古河AS株式会社に商号を変更）に承継された。
20年4月	株式交換により理研電線株式会社（同年3月 東京証券取引所市場第二部への上場廃止）を完全子会社化した。
21年10月	古河総合設備株式会社が吸収合併により富士古河E&C株式会社（東京証券取引所市場第二部上場）となった。
22年4月	巻線事業部門を会社分割し、古河マグネットワイヤ株式会社に承継された。

3 【事業の内容】

当企業集団は、情報通信、エネルギー・産業機材、金属、軽金属及び電装・エレクトロニクスの各事業において培われた技術を発展、応用した製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当企業集団の事業内容、各関連会社の当該事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の6部門は、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

情報通信部門	当社、OFS Fitel, LLC、Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricos、ミハル通信(株)、岡野電線(株)他が製造及び販売を行っている。
エネルギー・産業機材部門	当社、古河電工産業電線(株)、古河エレコム(株)、瀋陽古河電纜有限公司、Trocellen GmbH他が製造及び販売を行っている。
金属部門	当社、FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO., LTD. 他が製造及び販売を行っている。
軽金属部門	古河スカイ(株)、日本製箔(株)、日本金属箔工業(株)他が製造及び販売を行っている。
電装・エレクトロニクス部門	当社、古河電池(株)、古河A S(株)、理研電線(株)が製造及び販売を行っている。
サービス等部門	当社、古河物流(株)、古河インフォメーション・テクノロジー(株)、古河日光発電(株)他が各種サービス事業等を行っている。

なお、販売会社については、主に取り扱う製品の種類により、各セグメントに区分している。

以上の項目を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

		得意先			
	製品			製品	
当社	製品他	情報通信	ミハル通信㈱、岡野電線㈱、㈱正電社、㈱成和技研、古河C&B㈱、アクセスケーブル㈱、古河ネットワークソリューション㈱、西古光纖光纜有限公司、FURUKAWA INDUSTRIAL S. A. PRODUTOS ELETRICOS、OFS Fitel, LLC 他		
	製品他	エネルギー・産業機材	古河エレコム㈱、古河電工産業電線㈱、旭電機㈱、㈱井上製作所、古河樹脂加工㈱、協和電線㈱、㈱フォーム化成、瀋陽古河電纜有限公司、PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK、Trocellen GmbH 他		
	製品他	金属	古河精密金属工業㈱、奥村金属㈱、㈱古河テクノマテリアル、FURUKAWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.、FURUKAWA METAL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD. 他		
	製品他	軽金属	古河スカイ㈱、日本製箔㈱、㈱ニッケイ加工、古河カラーアルミ㈱、日本金属箔工業㈱、東日本鍛造㈱、古河スカイ滋賀㈱、㈱ACE21、P. T. Furukawa Indal Aluminum、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. 他		
	製品他	電装・エレクトロニクス	古河電池㈱、古河AS㈱、FCM㈱、理研電線㈱、四国電線㈱、古河マグネットワイヤ㈱、AMERICAN FURUKAWA INC.、FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.、FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNAM) INC.、FE MAGNET WIRE (MALAYSIA) SDN. BHD. 他		
	製品他	サービス等	古河物流㈱、古河インフォメーション・テクノロジー㈱、古河ライフサービス㈱、古河電工エコテック㈱、㈱横浜ドラム製作所、古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート㈱、古河日光発電㈱ 他		
	製品	販売子会社	古河産業㈱、㈱新満電、FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE. LTD.、Furukawa Electric Europe Ltd. 他		

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
古河スカイ(株)	東京都千代田区	16,528	軽金属	53.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社より原材料の一部を購入、業務の一部を受託。なお、当社が不動産を賃貸・貸借、設備を賃貸・貸借、 役員の兼任等あり。
古河A S(株)	滋賀県犬上郡	3,000	電装・エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売、 なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。資金援助あり。
理研電線(株)	東京都中央区	1,870	電装・エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸・賃借、設備を賃貸・賃借、 役員の兼任等あり。資金援助あり。
古河電池(株)	横浜市保土ヶ谷区	1,640	電装・エレクトロニクス	58.1 (0.8)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸、 役員の兼任等あり。
古河精密金属工業(株)	栃木県日光市	1,100	金属	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売、 なお、当社が不動産を賃貸・賃借、 役員の兼任等あり。
協和電線(株)	大阪市北区	720	エネルギー・産業機材	99.9	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売、 なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。資金援助あり。
古河産業(株)	東京都港区	700	販売子会社	100.0	当社製品の販売、当社が同社より原材料の一部を購入、 なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
F C M(株)	大阪市東成区	687	電装・エレクトロニクス	55.2	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売、 役員の兼任等あり。
日本製箔(株)	東京都千代田区	490	軽金属	100.0 (100.0)	当社が同社より原材料の一部を購入、 役員の兼任等あり。
岡野電線(株)	神奈川県大和市	489	情報通信	47.3	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売、役員の兼任等あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
古河電工産業電線(株)	東京都荒川区	450	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入、なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸、役員の兼任等あり、資金援助あり、
古河C & B(株)	神奈川県大和市	350	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売、なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり、
奥村金属(株)	大阪市浪速区	310	金属	100.0	当社より原材料の一部を供給、役員の兼任等あり、
(株)新満電	大阪市北区	301	販売子会社	100.0 (50.0)	当社製品の販売、なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり、
古河樹脂加工(株)	千葉市美浜区	300	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入、なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸、役員の兼任等あり、
(株)古河テクノマテリアル	神奈川県平塚市	300	金属	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売、役員の兼任等あり、
旭電機(株)	横浜市青葉区	300	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売、なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり、
古河日光発電(株)	栃木県日光市	300	サービス等	100.0	当社が同社より電力の一部を購入、なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり、
アクセスケーブル(株)	東京都千代田区	290	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売、なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり、
(株)ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	軽金属	89.7 (89.7)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売、なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり、
四国電線(株)	香川県さぬき市	160	電装・エレクトロニクス	98.6 (98.6)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売、役員の兼任等あり、
古河ネットワークソリューション(株)	神奈川県平塚市	150	情報通信	100.0	当社が購買及び製造を受託、当社が同社製品を販売、なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり、
古河エレコム(株)	東京都千代田区	98	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社製品の販売、なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり、

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
OFS Fitel, LLC	アメリカ	211百万 米ドル	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入、 役員の兼任等あり。資金援助あり。
Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricos	ブラジル	122百万 レアル	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給、 役員の兼任等あり。
西古光纖光纜有限公司	中国	172百万元	情報通信	100.0	継続的取引なし、 役員の兼任等あり。資金援助あり。
瀋陽古河電纜有限公司	中国	229百万元	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社より原材料の一部を供給、 役員の兼任等あり。
台日古河銅箔股イ分有限公司	台湾	1,475百万NT\$	金属	66.7	当社子会社より原材料の一部を供給、 役員の兼任等あり。
FE MAGNET WIRE (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	15百万M\$	電装・エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入、 役員の兼任等あり。資金援助あり。
Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	3百万 米ドル	販売子会社	100.0	当社製品の販売、 役員の兼任等あり。資金援助あり。
FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.	フィリピン	656	電装・エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入、 役員の兼任等あり。
Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.	タイランド	480百万 パーツ	金属	44.0 (1.8)	当社より原材料の一部を供給、 役員の兼任等あり。
FURUKAWA PRECISION(THAILAND) CO.,LTD.	タイランド	169百万パーツ	金属	100.0 (50.0)	当社子会社より原材料の一部を供給、 役員の兼任等あり。
Thai Furukawa Unicomm Engineering Co.,LTD.	タイランド	104百万パーツ	情報通信	91.8 (42.8)	当社子会社より原材料の一部を供給、 役員の兼任等あり。
FURUKAWA AUTOMOTIVE PART S(VIETNAM) INC.	ベトナム	18百万US\$	電装・エレクトロニクス	100.0 (100.0)	継続的取引なし、 役員の兼任等あり。
P.T. Tembaga Mulia Semanan	インドネシア	18,367百万 ルピア	エネルギー・ 産業機材	42.4	当社子会社より原材料の一部を供給、 役員の兼任等あり。資金援助あり。
その他70社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ビスキャス	東京都品川区	12,100	エネルギー・ 産業機材	50.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入、なお、当社が不動産を賃貸・賃借、 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
東京特殊電線(株)	東京都新宿区	6,146	エネルギー・ 産業機材	33.5 (0.3)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入、 役員の兼任等あり。資金援助あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
Asia Vital Components Co., Ltd.	台湾	2,716百万NT\$	電装・エレクトロニクス	21.0 (3.0)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。
その他13社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. 古河スカイ(株)、古河A S(株)、OFS Fitel, LLC、FURUKAWA INDUSTRIAL S.A.、PRODUTOS ELETRICOSは特定子会社に該当する。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、古河スカイ(株)、古河電池(株)、東京特殊電線(株)、FCM(株)、富士古河E & C(株)である。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした会社は、岡野電線(株)、FURUKAWA METAL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD、PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBKである。
6. OFS Fitel, LLCは資本金の金額に資本剰余金を含めて記載している。
7. 古河スカイ(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社のため、主要な損益情報等の記載は省略している。
8. 富士古河E & C(株)は古河総合設備(株)と富士電機E & C(株)及び富士電機総設(株)の合併により、当連結会計年度より持分法を適用している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	5,377
エネルギー・産業機材	3,609
金属	2,832
軽金属	3,422
電装・エレクトロニクス	20,317
サービス等	2,180
合計	37,737

- (注) 1. 従業員は就業人員である。
2. 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,326	41.3	18.6	6,551,629

- (注) 1. 従業員は就業人員である。
2. 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、古河電気工業労働組合をはじめとする労働組合が組織されており、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に所属している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、一昨年米国金融危機に端を発した深刻な景気後退に対する各国の公共投資などの積極的な金融・財政出動の効果が景気を下支えするようになり、緩やかな景気回復基調は見られたものの、依然として経済活動は米国金融危機前の水準を下回っており、また景気の下振れリスクも懸念される不安定な状況にあった。米国においては、雇用環境は依然として低い水準で推移したが、後半からは個人消費に改善の兆しもみられた反面、欧州では、景気回復の遅れに加え、ギリシャの財政危機などもあり、先行きが不透明な様相を呈した。一方、アジアは、中国を中心とした新興国が早期の景気回復をみせ存在感を示すなど、当期の世界経済における景気の牽引役を果たした。わが国においては、世界的な実体経済の悪化により、当期前半の特に第1四半期までは、前期同様厳しい環境が続いたが、自動車などの製造業を中心にアジア向け輸出が増加するなど景気底入れの兆しが見えた。しかしながら個人消費などの国内需要の長期低迷、物価の下落や円高による企業利益の圧迫もあり、景気回復は自律性に乏しいものであった。

このような環境の下、当社グループにおいては、現在の世界市場の厳しい環境に対応するため、徹底的な経費の見直しや固定費削減などのコストダウン諸施策を実施し、グループ一丸となって黒字確保に努める一方、新興国の通信・電力など伝送インフラ分野の投資需要を取り込むべく、中国での超高压送電ケーブルの増産やインドでの現地パートナーとの光ファイバ生産開始など積極的なグローバル展開を行い、また、高機能素材系の事業においても自動車用ワイヤーハーネスの商圏拡大や、ロシアでの発泡プラスチック製品新工場操業開始など、世界市場における当社グループのポジション強化の布石を打った。また、引き続き事業やグループ会社の再編を促進し、事業の効率化やグループ経営体制の強化等を図った。

当期の業績については、国内および米国その他先進国の需要低迷や円高などの影響を受けたが、中国をはじめとする新興国の堅調な需要に支えられ、また、顧客の在庫調整が落ち着いたことや国内のエコカー減税等による自動車関連製品の需要回復などから、連結売上高は8,097億円（前期比21.6%減）と減収ではあるものの、期首に予想した売上高を確保することができた。また、海外売上高は2,492億円（前期比21.5%減）となった。

損益については、売上が回復傾向に転じたことに加え、グループをあげて取り組んだコストダウン諸施策も功を奏し、前期第4四半期に赤字に陥った営業損益は、当期第2四半期からは再び黒字となり順調に回復した結果、連結営業利益は203億円（前期比108.4%増）となり、大幅な増益となった。また、前期に実施した北米事業再編により米国子会社への円建て貸付金に伴う為替リスクが解消したことから、為替損益が大幅に改善し、連結経常利益は193億円（前期比341億円改善）となり、連結当期純利益は、事業構造改革費用や独占禁止法関連での引当金繰入等による特別損失を173億円、投資有価証券売却益等の特別利益を89億円計上した結果、97億円（前期比471億円改善）となった。単独の業績については、売上高は3,504億円（前期比17.8%減）、営業損失は28億円（前期比69億円改善）、経常利益は26億円（前期比61億円改善）、当期純利益は29億円（前期比178億円改善）となった。

なお、当社は、住友電気工業株式会社との折半出資会社であった原子燃料工業株式会社の当社保有株式1,000千株のうち、520千株につきまして、昨年5月に英国法人ウェスティングハウス・エレクトリック・ユーケー・リミテッドに売却した。また、昨年7月には富士電機アドバンステクノロジー株式会社（現 富士電機ホールディングス株式会社）とともにGaN（窒化ガリウム）パワーデバイスの共同開発を目的とした次世代パワーデバイス技術研究組合を設立した。このほか、当社子会社であった古河総合設備株式会社は、昨年10月に富士電機E & C株式会社および富士電機総設株式会社と合併し、富士古河E & C株式会社としてスタートした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

〔情報通信部門〕

情報通信部門（受注676億円/年、前年同期比5.9%減少、当社単独ベース）においては、国内ではFTTH関連市場の需要が堅調だったことに加え、インド・中国などアジア向けの光ファイバの輸出が堅調に推移した。また、平成23年7月の完全移行に向け各地で整備が進む地上デジタル放送関連製品の売上也好調に推移した。一方、欧州など先進国においてインフラ関連の需要が低迷していたことや為替相場の影響などもあったことから、当

部門の連結売上高は1,355億円（前期比14.8%減）となった。損益については、製品価格の下落などの影響があったが、固定費削減効果もあり、連結営業利益は98億円（前期比5.4%増）となった。また、単独売上高は660億円（前期比11.8%減）となった。

〔エネルギー・産業機材部門〕

エネルギー・産業機材部門（受注994億円/年、前年同期比11.6%減少、当社単独ベース）においては、中国における高圧電力ケーブルの売上が好調であったほか、前期後半に急落した半導体製造用テープの需要がアジア向けを中心に回復するなど好材料もあったが、銅線や建設用電線の売上が引き続き低迷したことなどにより、当部門の連結売上高は2,088億円（前期比24.7%減）となった。損益については、売上の減少による影響はあったものの、原油・副材料の値下がりや固定費削減の効果もあり、連結営業利益は37億円（前期比242.7%増）となった。また、単独売上高は953億円（前期比20.7%減）となった。

なお、昨年4月に、電気絶縁および防食用テープ、放熱・熱伝導性シート等の製造販売を担うエフコ株式会社を当社に吸収合併した。また、本年2月には電力部品分野の再編・強化の一環として、送電部品事業に強みをもつ子会社の旭電機株式会社を株式交換により完全子会社化した。このほか、事業再編の一環として、床暖房事業を手がけていた子会社のサンサニー工業株式会社を、昨年8月にマックス株式会社へ売却した。

〔金属部門〕

金属部門（受注816億円/年、前年同期比10.9%減少、当社単独ベース）においては、リチウムイオン電池用銅箔の需要が回復し、銅地金価格上昇による製品の値上りはあったものの、エアコンや建築配管などに使用される銅管の需要が低迷したこと、当期後半には回復の兆しがみられた電子機器部品市場も前半の落ち込みの影響が大きかったことなどから、当部門の連結売上高は1,196億円（前期比29.7%減）となった。損益については、引き続き赤字ではあったが、コストダウン施策の効果もあり前期に比し改善し、連結営業損失は22億円（前期比27億円改善）となった。また、単独売上高は779億円（前期比24.0%減）となった。

〔軽金属部門〕

軽金属部門においては、上期は飲料用缶材の減少に加え、液晶・半導体製造装置向け等の厚板や一般汎用材の需要が回復せず売上数量が大幅に減少した。下期には、電機、自動車関連をはじめとした需要回復を受け、自動車熱交換器用材料や厚板、一般汎用材の売上数量が急回復したが、上期の減少の影響が大きく、当部門の連結売上高は1,881億円（前期比19.6%減）となった。損益については、下期は売上数量が回復したものの、上期の売上低迷による悪化を補うまでには至らず、連結営業損失は2億円（前期比2億円改善）となった。

〔電装・エレクトロニクス部門〕

電装・エレクトロニクス部門（受注1,107億円/年、前年同期比9.1%減少、当社単独ベース）においては、新興国における自動車需要の回復や国内のエコカー減税などの効果により自動車用ワイヤーハーネスなどの自動車部品関連製品の売上が堅調だったことや、パソコンの需要回復からメモリーディスク用アルミブランク材も後半から大幅な増産となったことなど、一部には顕著な回復をみせた製品もあったが、全体として厳しい市場環境による需要の低迷から、当部門の連結売上高は1,772億円（前期比20.8%減）となった。損益については、徹底した固定費圧縮と原価低減により、連結営業利益は72億円（前期比189.2%増）となった。また、単独売上高は1,072億円（前期比13.6%減）となった。

なお、当社グループ内において類似する事業の統合と連携強化を推進するため、当社が昨年4月に設立した古河マグネットワイヤ株式会社は、同年10月に東京特殊電線株式会社から巻線事業を譲り受け、また、本年4月に当社および理研電線株式会社の同事業を会社分割により承継した。

〔サービス等部門〕

サービス等部門においては、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸等を行っている。当部門の連結売上高は369億円（前期比10.7%減）と減収となったが、経費削減の効果などにより、連結営業利益は19億円（前期比8.0%増）となった。また、単独売上高は40億円（前期比9.0%減）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

連結売上高は前連結会計年度比18.3%減少の6,690億円となり、営業利益は153億円（前連結会計年度比292.8%増）となった。

アジア

連結売上高は前連結会計年度比24.0%減少の1,611億円となり、営業利益は49億円（前連結会計年度比27.2%減）となった。

北米

連結売上高は前連結会計年度比7.7%減少の523億円となり、営業損失は3億円（前連結会計年度比20億円増）となった。

その他

連結売上高は前連結会計年度比30.2%減少の241億円となり、営業利益は6億円（前連結会計年度比52.7%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が109億円となり、前連結会計年度から418億円の増加となった一方、売上債権の大幅な増加等もあり、営業キャッシュ・フローはプラスながら前連結会計年度からは大幅な減少となった。有形固定資産の取得による支出を抑制するとともに、現預金を取崩して有利子負債の削減を進めた結果、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、408億円（前連結会計年度比126億円の減少）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は367億円（前連結会計年度比421億円の減少）となった。税金等調整前当期純損益は前連結会計年度の純損失から大幅に好転して黒字化したが、売上債権の大幅な増加等があり、前連結会計年度からは増加額が減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は251億円（前連結会計年度比262億円の増加）となった。有形固定資産の取得による支出の減少が主たる要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は236億円（前連結会計年度比90億円の減少）となった。有利子負債の減少が主たる要因である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていない。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

1) コンプライアンスの徹底

当社は、光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引について独占禁止法に違反する行為があったとして、本年5月21日に公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けた。また、本年2月に、自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の取引について、独占禁止法に違反している疑いがあるとして、同委員会の立ち入り検査を受けている。当社の子会社についても、古河エレコム株式会社が昨年12月に、協和電線株式会社が本年4月に、それぞれ建設・電販向け電線・ケーブルの取引に係る独占禁止法違反の疑いにより、同委員会の立ち入り検査を受けている。これら一連の独占禁止法違反問題について、株主の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なご心配・ご迷惑をおかけすることになったことをここに深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、これまでコンプライアンス体制を整備し、特に、架橋高発泡ポリエチレンシートの独占禁止法違反の発覚以降、独占禁止法遵守のための諸施策をより一層強化していった。それにもかかわらず、このような事態を招いてしまったことから、徹底した原因究明と抜本的な再発防止策を講じ社会からの信頼を取り戻すべく、公正中立な社外有識者を過半数の構成メンバーとする「独占禁止法違反問題に関する第三者調査委員会」を昨年7月に設置し、徹底的な調査と踏み込んだ討論の末、同委員会がまとめた報告書は、同年12月、「社長メッセージ」とともに公表した。

当社グループとしては、二度とこのような事態を起こさぬよう、報告書にある提言を真摯に受け止め、このたびの一連の経験とそこから得た危機感を経営層のみならず全従業員が深く心に刻み、再発防止のための具体的施策を確実に実行する。施策の内容は以下のとおりである。

実施済みおよび実施中の施策

項目	具体的施策
統制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同業他社との会合参加等における事前申請・事後報告の徹底 ・ 就業規則「懲戒規定」における独占禁止法違反の位置づけの明確化および本規定の適切な運用を目的とした「懲戒委員会」の設置
教育・啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員および管理職全員を対象に「コンプライアンス誓約書」の提出 ・ 全従業員を対象とした「コンプライアンス意識調査」の実施 ・ 独占禁止法研修会の実施 ・ 独占禁止法マニュアル改訂と周知 ・ 「独占禁止法遵守のための4原則」を社員証に掲載

独占禁止法を含むコンプライアンス強化のため改善・整備を進めている施策

項目	具体的施策
コンプライアンス体制強化と現場への浸透	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部門にコンプライアンス総括・推進員の設置 ・ 教育・啓発活動の充実 ・ 各部門内においてコンプライアンス点検活動の実施
営業部門等における統制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格決定プロセス等に関する統制の強化 ・ 役職員が参加する各協会・業界団体の内容の確認、出席者の見直し
モニタリングの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部監査部門による独占禁止法遵守状況の監査 ・ 外部専門家（弁護士）による助言、指導の強化
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独占禁止法関連相談窓口の設置 ・ 営業部門等における定期的人事ローテーションの検討

2) 変化する経営環境への対応

今後の世界経済については、新興国の経済が堅調に拡大し、世界経済の牽引役となり、また、「環境」をキーワードとして、次世代自動車や次世代送電網（スマートグリッド）などといった新しい市場が世界的に拡大することが予想される。

当社は、平成18年3月に中期経営計画「イノベーション09」を策定したが、その後世界的な景気後退や資源価格の大幅な変動などにより、上記策定時から経営環境は大きく異なってきた。このような環境変化もあり、今般、当社グループの総合力強化と更なる発展を期し、中期的な展望を確立するために、平成22年4月に新たな中期経営計画「ニューフロンティア2012」を策定した。当社グループは、「ニューフロンティア（新市場・新事業）」で成長するとともに、変化に強い経営を目指し、本計画に盛り込んだ以下のテーマに取り組んでいく。

ニューフロンティア2012
<p>.事業ポートフォリオ再編と新事業育成</p> <p>「伝送インフラ事業」のグローバル成長（情報通信、エネルギー、高速鉄道など）</p> <p>「高機能素材事業」の強化（当社優位の素材力を活かした製品の展開）</p> <p>「環境新事業」の育成（次世代自動車・送電網や大容量光通信分野を中心に研究費を増額）</p> <p>「伝統的加工事業」の再構築（事業ポートフォリオ改善を加速）</p>
<p>.組織風土の改革（コンプライアンス強化、グローバル人材の育成など）</p>
<p>.財務体質の改善（グループ事業強化による利益の創出、有利子負債返済など）</p>

当社グループは、グループ理念として掲げた「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献」するべく、上記中期経営計画に基づき、より一層の企業価値向上を図っていく所存である。株主の皆様におかれては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜るよう、お願い申しあげる。

なお、上記の業績予想に関わる記載は、当連結会計年度末現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づくものであり、実際の業績は、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等に関わるリスクや不確定要因により、記載の予測と大幅に異なる可能性がある。

(2) 会社の支配に関する基本方針

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年3月9日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を次のとおり定めている。

<p>当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。</p> <p>もっとも当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。</p> <p>しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。</p> <p>このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。</p>

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下のような施策を実施している。これらの取組みは、上記の基本方針の実現にも資するものと考えている。

当社グループは、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを基本理念とし、「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」というグループビジョンを掲げている。

当社では、平成18年3月に中期経営計画「イノベーション09」を策定し、重点分野とする自動車部品・電子部品・フォトニクスネットワーク・環境の4分野と海外市場の開拓に重点的に取り組み、トップシェア商品の育成につとめるほか、資産効率の向上とグループ経営体制の見直しをすすめ、攻めの経営戦略を展開してきた。その後世界的な景気後退や資源価格の大幅な変動などにより上記策定時から経営環境が大きく異なってきたことから、平成20年11月には今後の事業の方向性を一部見直ししたうえで、引き続き各事業分野において伸びる市場・商品の開拓につとめてきた。

そして、今般、当社グループの総合力の強化とさらなる発展を期し、中期的な展望を確立するためにこれまでの経緯を踏まえて議論を積み重ね、上記「(1)当面の対処すべき課題」に記載のとおり、新たな中期経営計画「ニューフロンティア2012」を策定した。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成22年4月8日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」(以下「本プラン」という。)の更新を決議し、平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において、本プランを株主の皆様にご承認いただき更新している。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」という。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール(以下「大規模買付ルール」という。)を設けており、大規模買付ルールによって事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始できることとしている。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じない。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがある。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役および社外有識者から選任された委員で構成する第三者委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、第三者委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとする。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、第三者委員会の勧告を最大限尊重する。

継続後の本プランの詳細は、当社ホームページ(<http://www.furukawa.co.jp/>)に掲載している。

・本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を重視するものであること、当社取締役の任期は1年とされていること、独立性の高い社外者のみから構成される第三者委員会の判断を重視するものであること、対抗措置は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていることから、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受ける。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じている。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じる。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術(ノウハウ)が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性がある。

2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っている。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はない。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性がある。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

3) 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン及び燃料である重油やLNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

4) 為替変動

当社グループは、外貨建債権債務を有している為、為替相場の動向によっては、為替損が発生する可能性がある。

5) 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

6) 格付け低下

当社の今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下するリスクがある。

7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性がある。

8) 事業用地の土壤汚染

当社グループが日光地区に所有する一部の土地にて、土壤の汚染が発見され、その浄化対策を計画しており、横浜地区に所有する一部の土地については改良工事を実施している。また、小山地区に所有する土地に保管している廃棄物処分と底地汚染に関する調査を開始した。さらに、子会社の協和電線(株)が所有する寝屋川工場跡地の汚染指定解除に向けた改良工事を実施しており、青山金商(株)が所有する茨城工場の土地

についても、土壌および地下水の対策を実施中である。他の地区においても、事業用地を転用・売却する際に、調査結果によっては土壌汚染対策費用が発生する可能性がある。

9) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われている。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や経済環境変化による労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

特に、ここ数年間急成長している中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有している。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の予期せぬ事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性がある。特に、中国政府が景気過熱に対する処置を行ったことによる急激な成長率の低下や、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性がある。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もある。

10) 法令違反による制裁金、損害賠償等

当社は、光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引について独占禁止法に違反する行為があったとして、本年5月21日に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けた。納付すべき課徴金相当額については、平成22年3月期決算において引当金を計上済だが、今後、違反行為による損害の賠償を求める民事訴訟等が提起される可能性がある。また、本年2月に、自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品の取引について、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けており、当社の子会社についても、古河エレコム株式会社が昨年12月に、協和電線株式会社が本年4月に、それぞれ建設・電販向け電線・ケーブルの取引に係る独占禁止法違反の疑いで同委員会の立ち入り検査を受けている。これら調査中の案件についても、調査の結果次第では、課徴金を課され、あるいは損害賠償を請求される可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はインドUniversal Cables Limited(以下、ユニバーサルケーブル社という)と合併で、光ファイバの線引き製造会社(以下、新会社という)の設立を平成21年4月11日に合意した。

合併会社設立の背景、目的

当社は光ファイバ事業を情報通信分野の基幹とし、海外での売上げ拡大を大きな方針としている。中でもインドの通信事業整備は今後活発になる事が予想され、光ファイバ需要も大きく成長する事が期待される。このような環境の中、インドでの光ファイバ製造事業に参入を図りたい当社と、当社の技術導入により光ファイバ製造事業の拡大を図りたいユニバーサルケーブル社との間で今回の合意に至った。

新会社の概要(平成22年3月31日現在)

社名 : BIRLA FURUKAWA FIBRE OPTICS LIMITED

本社・拠点 : インド・ゴア州

設立 : 2009年7月

事業内容 : 光ファイバ線引き製造・販売

出資比率 : ユニバーサルケーブル社 : 当社 = 55 : 45

払込資本金 : 10百万US\$ (内資本金1億ルピー、資本剰余金約4億ルピー)

(2) 当社と古河AS株式会社(以下、当社グループという)は平成21年4月6日、リア・コーポレーション(本社 アメリカ・ミシガン州、以下、リアという)との合併会社であるリア・フルカワ・コーポレーション(以下、リア・フルカワという)について、当社グループの出資比率を20%から80%に引上げ、経営権を取得した。

経営権取得の背景、目的

リア・フルカワは当社グループとユナイテッド・テクノロジー・オートモーティブとの合併会社として、北米の日系カーメーカーへのワイヤーハーネスの製造販売を目的とし設立された。リアによるユナイテッド・テクノロジー・オートモーティブ買収以降も、引き続きリア主導による経営によりワイヤーハーネスの製造販売を行ってきた。当社グループの経営権取得によりQCDDM(カーメーカーがサプライヤーに求めるQuality(品質), Cost(コスト), Delivery(納期遵守), Development(開発能力), Management(運営管理)の略)の改善を行い、更なる商圏の拡大を図っていく。また、これを機に社名もフルカワ・リア・コーポレーションに変更した。

持分変更後の会社概要(平成22年3月31日現在)

会社名 : Furukawa Lear Corporation

本社 : アメリカ テキサス州 エルパソ市

出資比率 : 当社グループ80% (当社48%、古河AS株式会社32%) リア20%

社長 : 松井 章(当社グループ)

資本金 : 8.0百万米ドル

(注) 当社グループは、平成22年6月1日をもってFurukawa Lear Corporationの出資比率を100%(当社60%、古河AS40%)に、また平成22年6月15日をもって同社の社名をFurukawa Wiring Systems America Inc.に変更した。

(3) 当社は、平成21年4月27日、当社の巻線事業部門を会社分割し当社100%出資のグループ会社である古河マグネットワイヤ株式会社に承継させる分割契約を締結し、平成22年4月1日に吸収分割を実施した。詳細については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)」に記載のとおりである。

(4) 当社は、平成21年4月30日、当社と住友電気工業株式会社の折半出資会社である原子燃料工業株式会社の当社保有株式の一部について、英国法人ウェスチングハウス・エレクトリック・ユーカー・リミテッドに売却する株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき平成21年5月7日に売却を完了した。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)」に記載のとおりである。

(5) 当社子会社であった古河総合設備株式会社は、平成21年5月22日、富士電機E&C株式会社および富士電機総設株式会社との間で合併契約を締結し、平成21年10月1日、吸収合併により富士古河E&C株式会社となった。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)」に記載のとおりである。

(6) 当社は、平成21年7月24日、当社の連結子会社であったサンサニー工業株式会社の株式について、当社が保有する全株式をマックス株式会社に譲渡する契約を締結し、当該契約に基づき、平成21年8月1日に売却を完了した。

売却株式数 : 150,000株(所有割合100%)

売却後の当社持株数 : - (所有割合 -)

売却損益 : 本件につき、当社の平成22年3月期の連結業績に与える影響は軽微である。

(7) 当社と古河AS株式会社(以下、当社グループという)は、平成21年8月3日、マレーシアのPermintex Holdings Sdn. Bhd.(以下、PHSBという)の子会社であるPermintex Industries Sdn. Bhd.(以下、PISBという)に対する出資比率を5%から51%に引上げ、PISBの経営権を取得した。

経営権取得の背景、目的

PISBは、マレーシア国民車メーカーへのワイヤーハーネスの製造販売を目的として設立され、平成17年には当社グループから5%の出資を受けている。当社グループの経営権取得により、QCDDM(カーメーカーがサプライヤーに求めるQuality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期遵守)、Development(開発能力)、Management(運営管理)の略)の改善を行い、更なる商圏の拡大を図っていく。また、これを機に、PISBの社名をPermintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn.Bhd.に変更した。

持分変更後の会社概要（平成22年3月31日現在）

会社名：Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn. Bhd.

本社：マレーシア ケダ州 ジトラ

出資比率：当社グループ51%（当社20.4%、古河AS株式会社30.6%）、PHSB49%

社長：大塚 和仁

資本金：13.0 百万マレーシアリングット

（8）当社は、平成21年12月10日に旭電機株式会社（以下、旭電機という）と株式交換契約を締結し、平成22年2月1日に株式交換を実施した。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、旭電機を完全子会社とする株式交換。

株式交換の目的

当社は、エネルギー部門の構造改革として、超高圧ケーブル分野をはじめ各事業分野の再編を進めている。電力部品分野は、当社のエネルギー部門の中でも素材の技術力が要求される分野であることから、当社は、当社グループの素材力を活かし、送配電網高度化、グローバル市場の電力インフラ構築などで顧客の期待に応えていく重要な事業と位置付けている。一方、旭電機は、振動解析やアルミ鋳造の固有技術を基にした送電部品に強みがある。この完全子会社化により、総合電力部品のメーカーとして、多様化・高度化するニーズに対応した新製品の創出を図っていく。

株式交換の効力発生日

平成22年2月1日

株式交換の方法

株式交換の効力発生日の前日（平成22年1月31日）の最終の旭電機の株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社が保有する自己株式のうち普通株式3,717,900株を充当し割当交付する。

株式交換比率

旭電機の普通株式1株に対し、当社の普通株式25.50株を割り当てる。ただし、当社が保有する旭電機の普通株式については、割当てを行わない。

株式交換比率の算定根拠

当社は、デロイトトーマツFAS株式会社（以下、トーマツという）を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼した。トーマツは、当社の株式価値について市場株価法により分析を行い、旭電機の株式価値についてDCF法（ディスカунティド・キャッシュ・フロー法）および修正簿価純資産法による分析を行い1株あたりの株式価値を算定した。

以上の算定結果を参考にして、当社は旭電機との間で交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率について上記のとおり合意した。

旭電機の概要（平成22年3月31日現在）

代表者：取締役社長 中田 年雄

資本金：300百万円

住所：神奈川県横浜市青葉区あざみ野南2-11-16

事業内容：送電線・変電所・配電線・地中線・電車線用各種製品、計測機器の製造販売

(9) 技術導入契約の主なものは、次のとおりである。

契約技術	契約の相手方(国籍)	契約期間	対価
同軸ケーブル、コネクタ、コードユニット、陸上線、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル及び導波管(特許実施)(注)1	アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー(アメリカ)	自 平成元年2月3日 至 実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
光通信用ガラス導波体を製造する技術(特許実施)	コーニング・グラス・ワークス(アメリカ)	自 昭和53年2月20日 至 実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
化合物半導体デバイスおよび化合物半導体材料に関する技術(特許実施)(注)1	アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー(アメリカ)	自 平成5年7月14日 至 実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
MT-RJコネクタの製造に関する技術(特許実施)	ウィテカー・コーポレーション(アメリカ)	自 平成10年4月23日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額
レーザーモジュール技術(特許実施)	コーニング・インコーポレイテッド(アメリカ)	自 平成11年2月23日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
特殊光ファイバ技術(特許実施)	コーニング・インコーポレイテッド(アメリカ)	自 平成11年2月23日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
ファイバー・ブラッグ・グレーティング技術(特許実施)	ユナイテッド・テクノロジーズ(アメリカ)	自 平成11年3月2日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
光学的検知・バーコード読取技術(特許実施)	レメルソン医療教育研究基金合資会社(アメリカ)	自 平成11年3月16日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額
特殊光ファイバ技術(特許実施)	QED(英国BT社の特殊ファイバ特許管理会社)(イギリス)	自 平成12年2月25日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
MPXコネクタ技術(特許実施、商標使用)	タイコ エレクトロニクス コーポレーション(アメリカ)	自 平成12年10月17日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
LCコネクタ技術(特許実施)(注)2	ルーセント・テクノロジー(アメリカ)	自 平成13年3月2日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
ポロプロピレンピース発泡製シャーシ技術(特許実施)(注)3	ディーエムティー ゲーエムベーハーファインヴェルクテクニッシェ コンプレットローシュンゲン(ドイツ)	自 平成13年2月1日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
高効率半導体発光デバイス及び方法(特許実施)	サンディア国立研究所(アメリカ)	自 平成15年5月9日 至 平成26年12月21日	頭金 定額 実施料 一定料率

(注)1. アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニーの3分割により、同社との2つの契約は、平成8年9月23日をもってルーセント・テクノロジー社(現アルカテル・ルーセント社)に承継されている。

2. 当社によるルーセント・テクノロジー社(現アルカテル・ルーセント社)の光ファイバ・ケーブル部門買収に伴い、本契約は、平成13年11月16日にFITEL USA CORP.(平成15年12月19日FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.に商号変更)、また同社解散に伴いIOFS Fitel, LLCに承継されている。

3. 契約締結日は平成13年4月16日であるが、効力発生日は平成13年2月1日に遡及されている。

6 【研究開発活動】

当社グループは新商品、新技術開発による新規事業の創出と展開を図るべく、国内に当社の5研究所（横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エネルギー研究所、ファイテルフォトンクス研究所、自動車電装技術研究所）とグループ会社の研究所、海外にOFS Laboratories, LLC（米国）、Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.（ハンガリー）と強力な研究体制を有し積極的に研究開発を進めている。当連結会計年度における研究開発費は17,270百万円であり主な成果は次のとおりである。

（1）情報通信部門

空孔構造ファイバ技術により、波長1μmから1.6μmまでの光信号を同時に伝送できるファイバを実現した。既存のファイバに比べて伝送できる光信号の数を10倍以上に増やすことが可能となるので、将来の超大容量伝送実現のキー技術のひとつとして期待される。

新しい光通信技術である光デジタルコヒーレント受信において、位相変調と偏波多重により多値化された信号を光の強度信号に変換する機能が必要とされていることから、石英導波路技術を用いた小型チップで強度変調への変換を実現し、装置メーカーへの出荷を開始した。

位相変調と偏波多重で用いる光変調器においては、光の損失が大きいため、信号光源用半導体レーザーの高出力化が要求されてきている。波長が任意に変えられる半導体レーザーで従来比50%以上の高出力化を達成し製品の出荷を開始した。

デジタルコヒーレント技術でも信号処理が困難な非線形信号劣化を抑制し、また情報伝送量増大に伴う入力パワー制限を緩和するため、空孔構造ファイバ技術により、従来の2倍以上にコア断面積を拡大したシングルモードファイバを実現した。将来の超大容量ファイバ伝送路のひとつとして期待される。

加入者系PONシステムの高速化をにらみ、従来の10倍の伝送速度である10Gbps対応の伝送機器の開発を開始した。

光インターコネクション分野では、独自の1060nm VCSEL搭載低消費電力モジュールを光伝送機器メーカー、伝送装置メーカー、コンピューターメーカー等にサンプル提供し、顧客評価を実施している。

薄肉から中肉厚までの垂直難燃性に適合するケーブル被覆材料を開発し、従来よりも細径のケーブルを製品化した。

以上、当該事業に係る研究開発費は5,610百万円である。

（2）エネルギー・産業機材部門

海洋資源エネルギー生産用パイプの開発体制を確立し、ナショナルプロジェクトに参画して開発を推進している。洋上、海中、海底用にそれぞれ対応できる仕様で、日本のLNG、石油、鉱物資源などの安定供給に貢献していく。

高機能発泡体の開発を進めている。具体的には、自動車分野での軽量化によるCO2削減、高耐熱エンジンアリングプラスチック発泡体、非ハロゲン難燃発泡体による環境負荷低減、高反射発泡体による省エネへの貢献を目指して研究開発を進めている。

イットリウム系（Y系）高温超電導電力ケーブルの開発をナショナルプロジェクトに参画し継続して進めており、将来の超高压送電線のリプレースとして、超高压超電導ケーブルの開発を引き続き推進するとともに国内外の実証プロジェクトへの参画も積極的に進めて行く。また、Y系超電導薄膜を応用した超電導応用機器については、模擬フィールドでの実証試験を早期に実施して実用化に向けた開発を推進する。

次世代送配電網構築、再生可能エネルギーの大量導入に対応するためのスマートグリッド構成技術・

製品の開発を推進している。特に重要で需要の大きい蓄電池関連の技術・製品については、グループ横断的な体制で、ナショナルプロジェクトにも参画しながら早期の実用化を目指している。

以上、当該事業に係る研究開発費は1,056百万円である。

(3) 金属部門

高性能コネクタ材料は、高曲げ性合金の拡販を推進中であり、一部の客先で認定を取得した。また、低コスト高精度板厚制御技術を確立し、コストおよび品質において優位に立った。

金属樹脂複合製品開発については、新たな高密着製品を量産開始した。

次世代溝形状で熱交換性能を向上した内面溝付管を一部客先に提案した。

次世代リチウムイオン二次電池向け集電体の開発を進め、一部客先に採用されている。

高温超電導線材の開発は、革新的な次世代線材として期待されるY系に特化し、ナショナルプロジェクト「Y系超電導電力機器技術」に引き続き参画し、独自の層構造を導入することにより、長尺特性が向上した。

金属ナノ粒子は、エレクトロニクス向け配線・接合材料としての開発を行っており、実用に則した試験を行っている。

以上、当該事業に係る研究開発費は1,128百万円である。

(4) 軽金属部門

リチウムイオン二次電池正極用集電体に用いられるアルミ箔の製造において、次世代用としての新材料開発を実施しており、国内外に供給している。また、負極用銅集電体、さらには電池外装材として用いられるラミネート用アルミ箔、角型ケース用アルミ板の開発、拡販も進めている。

自動車熱交換機器用材料については、トップメーカーとして薄肉・高機能化材料の開発を行っているが、当連結会計年度は、自動車の排ガス規制対策のために使用量が増えていくインタークーラに使われる材料について開発を行い、熱交換器ユーザーから高い評価を得ている。

空調用機器の配管に用いられている銅管のアルミ化が注目されているが、熱交換特性、耐食性、加工性に優れたアルミ管を開発し、空調機器メーカーに高い評価を得ている。

電気自動車などの次世代自動車ではサーマルマネジメントがますます重要となっているため、従来よりも大幅に冷却性能を向上させたアルミ製新型空冷冷却器「VLフィン」を開発した。現在多くのユーザーから引き合いがあり、高い評価を得ている。

以上、当該事業に係る研究開発費は2,555百万円である。

(5) 電装・エレクトロニクス部門

超広帯域(UWB)技術を応用したレーダーの開発を引き続き進めている。自動車の予防安全機能の実現に有用な車両周辺監視センサーとして期待されており、システムメーカー、また車両メーカーと技術協議を開始している。

自動車用バッテリーセンサーについて、数年以内に量産の見通しとなった。バッテリー電力を管理することにより、自動車のエネルギー利用率への貢献が期待されている。

携帯電話アンテナ用に、加工時間の短縮と加工エネルギーの削減を目指し行った新たなプロセス開発について、社内の他製品への展開を進めている。

フィルムアンテナよりも、実装性やデザイン性の優れた高性能コンパクト地デジ用スティックアンテナが完成し、新規提案を進めている。

テープ基板とウェハーを貼り合わせて形成するチップサイズパッケージ（CSP）の、新規基材テープが完成し信頼性試験をほぼ完了し、問題ない結果が得られている。

高機能情報家電に多く用いられる当社独自の薄型1mmヒートパイプを更に発展させ、0.8mm厚のヒートパイプが実用化したほか、薄型液晶テレビ用バックライトおよび電源基板の冷却用途での薄型軽量ヒートシンクの提案を行い、採用が増えている。

高速鉄道や地下鉄向けのインバータやコンバータ用パワー系モジュールの冷却におけるヒートパイプ式ヒートシンクの使用が増えてきており、その設計に対しても、熱・流体シミュレーションを適用し、高性能化と最適化が可能となった。

高い導電性能や薄型被膜を用いたハイブリッド車（HV）の駆動モータ向け巻線の開発を進めており、あわせて次世代巻線に向けた高耐電圧、被膜の薄肉化の研究開発を加速している。

GaN（窒化ガリウム）はトランジスタとダイオードの開発を加速するため、富士電機グループと共同で次世代パワーデバイス技術研究組合を設立した。

NEDO（（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託を受け、カーボンナノチューブを用いた革新的超軽量電線の開発を開始した。

以上、当該事業に係る研究開発費は3,659百万円である。

（6）サービス等部門

主に新事業分野に関するものである。

光出力数百W規模のファイバレーザを装置化し、顧客におけるレーザ加工工程の実証評価を進めている。また、社内でもインフラを整え、レーザ加工技術の検討を開始した。

NEDOの委託を受けリチウムイオン二次電池用負極材料の開発を開始した。

以上、当該事業に係る研究開発費は3,260百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ98億円減少して8,358億円となった。流動資産は、前連結会計年度末比32億円増加の4,005億円、固定資産は、前連結会計年度末比131億円減少の4,353億円であった。現金及び預金、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品のたな卸資産、有形・無形固定資産が減少する一方、売掛債権、投資有価証券、出資金が増加した。

正味の運転資本は、たな卸資産の減少や買掛債務の増加を売掛債権の増加が上回ったため、増加している。

有形・無形固定資産は、資本的支出で254億円の増加、減価償却で425億円の減少のほか、減損損失の計上による減少等により変動している。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債を合計した連結有利子負債が3,621億円と前連結会計年度末比で210億円の減少となった。

純資産の部では、利益剰余金が63億円増加したほか、連結子会社との株式交換等により自己株式が減少し、投資有価証券や地金価格の時価回復等により評価・換算差額等が増加しており、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.7ポイント上昇して19.6%となった。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「1 [業績等の概要]」に記載している。

(2) 経営成績の分析

連結売上高は、第1四半期を底に売上は回復基調にあるものの、銅・アルミニウム地金価格の変動や円高等の減収要因もあり、前連結会計年度比21.6%減の8,097億円となった。連結営業利益は203億円、売上の減少をグループをあげて取り組んだコストダウン諸施策の効果で補ったほか、原油・副原料価格の下落等も寄与し、前連結会計年度比108.4%増の増益となった。

営業外損益では、前連結会計年度に実施した北米事業再編により米国子会社への円建て貸付金に伴う為替リスクが解消したことから、為替損益が前連結会計年度比で194億円の大幅な改善となり、そのほか持分法による投資利益が30億円増加した。この結果、連結経常利益は193億円（前連結会計年度比341億円の改善）となった。

当連結会計年度の特別損益は、84億円の損失（純額）となった。投資有価証券売却益等89億円の特別利益を計上した一方、事業構造改革費用や独占禁止法関連での引当金繰入等による特別損失を173億円計上した。

以上の結果、連結当期純利益は97億円と前連結会計年度比471億円改善となった。

なお、事業の種類別セグメントの概況は、「1 [業績等の概要]」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、全てのセグメントにおいて前連結会計年度を下回る投資とし、当社グループ合計で25,433百万円の設備投資を行った。

情報通信部門においては、光ファイバ・ケーブルの増産、半導体レーザー等の光部品の量産化と増産等、及び工場建屋の更新・生産設備の集約等を目的とした設備投資を主に行った。

エネルギー・産業機材部門においては、発泡製品の増産、及び老朽化した建物・設備の効率化・維持更新を目的とする設備投資を主に行った。

金属部門においては、自動車市場、IT・エレクトロニクス市場に向けた銅合金・条、及び銅箔品の増産等を目的とする設備投資を主に行なった。

軽金属部門においては、アルミ押出製品増産、圧延設備の更新等を目的とする設備投資を主に行なった。

電装・エレクトロニクス部門においては、巻線事業統合に伴う設備集約、自動車用電装部品などの量産化等を目的とした設備投資を主に行った。

当連結会計年度に完成した主要設備投資としては、当社日光事業所の銅条生産設備の増強、台日古河銅箔股？ 有限公司の電解銅箔製造設備の増強、古河スカイ（株）の圧延機モーターの更新、Furukawa Optical Solutions Indonesiaの光ファイバケーブル工場の新設等がある。

また、当連結会計年度において、重要な設備の廃棄・売却は無い。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			土地 (面積 千㎡)	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	工具他 (含む建 設仮勘 定)	リース 資産		合計
千葉事業所 (千葉県市原市)	情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、サービス等	光ファイバ・ケーブル、光部品、裸線、ガラス基板、等の製造設備、研究開発設備	1,282 (512)	10,420	2,989	3,263	12	17,969	920
日光事業所 (栃木県日光市)	金属、電装・エレクトロニクス、サービス等	伸銅品、メモリーディスク用アルミ基板等の製造設備、研究開発設備	463 (801)	5,001	6,613	4,446	-	16,524	688
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、サービス等	プラスチック品、機器電材、情報機器、電子・実装機器等の製造設備、研究開発設備	336 (306)	4,796	3,340	650	5	9,129	799
三重事業所 (三重県亀山市)	情報通信、エネルギー・産業機材、金属、電装・エレクトロニクス等	光ファイバ・ケーブル、裸線、巻線、伸銅品、半導体製造用テープ等の製造設備	1,011 (543)	8,928	5,501	387	-	15,828	559
銅管事業部 (兵庫県尼崎市)	金属、サービス等	伸銅品の製造設備、研究開発設備	34 (156)	86	0	0	-	121	311
銅箔事業部 (栃木県日光市)	金属	電解銅箔の製造設備	1,970 (154)	2,955	5,976	1,054	1	11,958	360
本社および 本社管轄 (東京都千代田区)	本社 (全社的管 理業務・販 売業務)	本社事務及び製品販売他	18,765 (319)	7,440	32	429	26	26,695	459
横浜事業所 (横浜市西区)	サービス等 (研究開発)	金属、軽金属並びに情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス等の研究開発施設・設備	34 (21)	1,067	505	44	-	1,653	160

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			土地(面積千㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具他(含む建設仮勘定)	リース資産	合計	
古河スカイ(株) (福井県坂井市)	軽金属	軽金属品の製造設備	13,064 (873)	9,875	13,666	985	9	37,601	473
日本製箔(株) (滋賀県草津市)	軽金属	アルミ箔の製造設備	470 (79)	519	893	91	3	1,978	116
古河電池(株) (福島県いわき市)	電装・エレクトロニクス	蓄電池・電源製造設備	842 (96)	1,374	1,905	264	10	4,396	302

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			土地(面積千㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具他(含む建設仮勘定)	リース資産	合計	
台日古河銅箔股? 有限公司 (台湾・雲林県)	金属	電解銅箔の製造設備	572 (31)	964	3,187	61	-	4,785	146
FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO., LTD. (タイ・サラブリ)	金属	銅管の製造設備	292 (161)	855	3,158	34	-	4,340	544
OFS Fitel, LLC (アメリカ・ノークロス)	情報通信	光ファイバ・ケーブルの製造設備	1,653 (270)	1,675	310	118	-	3,757	321
瀋陽古河電纜有限公司 (中国・遼寧省)	エネルギー・産業機材	超高压電力ケーブルの製造設備	- [67]	1,102	2,377	100	-	3,579	414
FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS (ブラジル・クリチバ)	情報通信	通信ケーブルの製造設備	308 (259)	982	862	336	39	2,528	453

(注) 1 子会社については、主要な事業所のみ記載している。

2 金額には消費税等を含まない。

3 賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、36,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
情報通信	8,200	光ファイバ・ケーブルの増産 及び 合理化 工場建屋の更新・集約
エネルギー・産業機材	4,700	産業用機材の量産化 及び 増産 工場建屋の更新・集約
金属	3,300	銅箔品の増産 及び 合理化 老朽化設備の更新
軽金属	7,800	圧延設備の更新及び板圧延事業の構造改革
電装・エレクトロニクス	7,800	自動車用電装部品等の量産化 及び 増産 電子機能材の量産化 及び 増産
サービス他	4,200	会計システムの更新 既存建物・付帯設備の維持・更新
合計	36,000	

(注) 1 金額に消費税等を含まない。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
優先株式	50,000,000
劣後株式	46,000,000
計	2,596,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	706,669,179	706,669,179	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上各市場第一部)	完全議決権株式で権利 内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であり、単元株式数は 1,000株である。
計	706,669,179	706,669,179	-	-

(注)平成21年4月24日をもって、名古屋証券取引所市場第一部への当社普通株式の上場が廃止された。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度にかかる有価証券報告書から適用されるため、該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	45,937	705,578	-	69,233	-	21,105
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	380	705,958	78	69,312	78	21,183
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	225	706,183	46	69,358	46	21,229
平成19年9月14日 (注)3	281	706,464	-	69,358	202	21,431
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	75	706,539	14	69,373	14	21,446
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	15	706,554	2	69,375	2	21,448
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	115	706,669	19	69,395	19	21,467

(注)1. 劣後株式4,000千株を普通株式49,937千株に転換したことによる増加である。

2. 新株予約権の行使による増加である。

3. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものである。

発行価格 202,299,000円

資本組入額 0円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	95	58	631	394	30	61,911	63,119	-
所有株式数 (単元)	-	293,009	17,827	50,237	152,562	48	191,366	705,049	1,620,179
所有株式数 の割合(%)	-	41.56	2.53	7.13	21.64	0.01	27.14	100.00	-

(注)1. 自己株式428,463株は、「個人その他」欄に428単元を、「単元未満株式の状況」欄に463株をそれぞれ含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42,859,000	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,606,000	5.04
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	22,928,250	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,906,000	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,406,000	2.75
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	16,060,500	2.27
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	13,290,455	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,895,000	1.68
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	11,000,000	1.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,919,000	1.55
計	-	204,870,205	28.99

(注) 1. 朝日生命保険相互会社については、上記16,060,500株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が10,500,000株ある。

2. 平成20年12月22日関東財務局長あて提出の大量保有報告書の写しが送付され、平成20年12月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,208,484	0.17
株式会社みずほ銀行	22,928,250	3.25
みずほ信託銀行株式会社	9,618,000	1.36
みずほ投信投資顧問株式会社	2,155,000	0.31
計	35,909,734	5.08

3. 平成21年2月6日関東財務局長あて提出の大量保有報告書の写しが送付され、平成21年1月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	31,016,000	4.39
中央三井信託銀行株式会社	3,828,000	0.54
中央三井アセットマネジメント株式会社	872,000	0.12
計	35,716,000	5.05

4. 平成21年8月20日関東財務局長あて提出の変更報告書の写しが送付され、平成21年8月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数 （株）	保有割合 （％）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	23,786,400	3.37
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	1,769,000	0.25
アクサ生命保険株式会社	1,753,000	0.25
アライアンス・バーンスタイン株式会社	7,687,000	1.09
計	34,995,400	4.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 530,000		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 704,091,000	704,091	-
単元未満株式(注)2	普通株式 1,620,179	-	-
発行済株式総数	706,669,179	-	-
総株主の議決権	-	704,091	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれている。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が463株含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二 丁目2番3号	428,000	-	428,000	0.06
(相互保有株式) 山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁 目8番11号	530,000	-	530,000	0.07
計	-	958,000	-	958,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,190	4,836,088
当期間における取得自己株式(注)	1,899	899,744

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	3,717,900	2,050,124,418	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)(注)	701	386,749	-	-
保有自己株式数	428,463	-	430,362	-

(注) 単元未満株式の買増請求および保有自己株式数の当期間には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的に配当することを基本としながら、長期的視野に立って今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開に見合った配当を行うことを基本方針としている。

また、配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当（うち中間配当2.5円）を実施した。この結果、当事業年度の配当性向は121.0%となった。内部留保資金については、これにより財務体質をさらに強化していくとともに今後の成長を見据えた設備投資や研究開発投資に充当していくものとする。

なお当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	1,756	2.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,765	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,125	1,027	763	579	499
最低(円)	414	604	302	222	284

(注) 東京証券取引所市場第一部株価による。

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	385	396	397	456	461	499
最低(円)	337	306	314	383	405	423

(注) 東京証券取引所市場第一部株価による。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式 数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		石原 廣司	昭和16年8月1日生	昭和40年4月 日本電信電話公社入社 平成6年6月 日本電信電話株式会社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年1月 同社常務取締役退任 当社入社顧問 平成11年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長、COO 平成16年3月 当社代表取締役社長、CEO兼COO 平成20年6月 当社代表取締役会長、CEO 平成21年6月 当社代表取締役会長（現）	(注) 3	74
取締役社長 (代表取締役)		吉田 政雄	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役員常務 平成16年6月 当社常務取締役兼執行役員常務 平成18年6月 当社専務取締役兼執行役員専務 平成20年6月 当社代表取締役社長、COO 平成21年6月 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	27
取締役		吉野 哲夫	昭和13年11月24日生	昭和40年4月 古河鋳業株式会社入社（現 古河機械金属株式会社） 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成15年6月 当社社外取締役（現） 平成19年6月 古河機械金属株式会社取締役会長 平成21年6月 同社相談役（現）	(注) 3	1
取締役		金子 崇輔	昭和17年9月29日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行入行 平成6年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成7年5月 同行常務取締役 平成9年5月 同行専務取締役 平成9年6月 同行取締役副頭取 平成11年4月 同行取締役副頭取退任 第一勧業証券株式会社取締役社長 平成12年10月 みずほ証券株式会社取締役会長 平成14年12月 同社取締役会長退任 平成15年6月 株式会社神戸製鋼所社外監査役（現） 清和興業株式会社顧問（現 清和綜合建物株式会社） 平成16年4月 同社特別顧問 平成17年6月 当社社外取締役（現） 平成20年9月 清和綜合建物株式会社特別顧問退任	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤田 純孝	昭和17年12月24日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副会長 同社相談役(現) 当社社外取締役(現)	(注) 3	4
取締役	執行役員 常務、CFO	櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年8月 平成20年6月 平成20年12月	当社入社 当社執行役員、経理部長 当社取締役兼執行役員、CFO兼経理部長 当社常務取締役兼執行役員常務、CFO 当社常務取締役兼執行役員常務、CFO兼J-SOX対応プロジェクトチーム長 当社取締役兼執行役員常務、CFO兼J-SOX対応プロジェクトチーム長 当社取締役兼執行役員常務、CFO(現)	(注) 3	10
取締役	執行役員 常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長兼同カンパニー巻線事業部長	柳本 正博	昭和23年9月8日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員、中部支社長 当社執行役員、電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼中部支社長 当社執行役員、電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼同カンパニー自動車部品事業部長兼同事業部営業統括部長 当社執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼同カンパニー自動車部品事業部長兼同事業部営業統括部長 当社取締役兼執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長兼同カンパニー自動車部品事業部長 当社取締役兼執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長 当社取締役兼執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長兼同カンパニー巻線事業部長(現)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 常務、エネルギー・ 産業機材カンパニー長	進藤 俊一	昭和23年9月23日生	昭和46年4月 平成9年5月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社電力事業本部機器・配電事業 部品質保証部長 当社電力事業本部機器・配電事業 部機器製造部長 当社電力事業部機器製造部長 瀋陽古河電纜有限公司總經理 当社エネルギー・産業機材カンパ ニーエネルギー事業部長 当社執行役員、エネルギー・産業 機材カンパニーエネルギー事業部 長 当社執行役員、エネルギー・産業 機材カンパニーエネルギー事業部 長兼同事業部配電部品部長 当社執行役員常務、エネルギー・ 産業機材カンパニー長兼同カンパ ニーエネルギー事業部長 当社執行役員常務、エネルギー・ 産業機材カンパニー長 当社取締役兼執行役員常務、エネ ルギー・産業機材カンパニー長 (現)	(注) 3	3
取締役	執行役員 常務、CS RO兼CS R推進 本部長兼 同本部輸 出管理室 長	佐藤 哲哉	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 平成13年1月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月	通商産業省(現 経済産業省)入 省 原子力安全・保安院審議官(産業 保安担当) 大臣官房審議官(基準認証担当) 同退官 商工組合中央金庫理事 同理事退任 当社執行役員、輸出管理室長 当社執行役員、CSRO兼CSR推進本部 長兼同本部輸出管理室長 当社取締役兼執行役員、CSRO兼CSR 推進本部長兼同本部輸出管理室長 当社取締役兼執行役員常務、CSRO 兼CSR推進本部長兼同本部輸出管 理室長(現)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 常務、金属 カンパニー長	柴田 光義	昭和28年11月5日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社情報システム事業本部光デバイス開発部長 当社情報システム事業本部ファイテル製品事業部光デバイス部長 当社ファイテル製品事業部光デバイス部長 当社ファイテル製品事業部光コンポーネント部長 当社ファイテル製品事業部主査 当社知的財産部特許戦略ユニットシニアマネージャー 当社研究開発本部横浜研究所長 当社研究開発本部横浜研究所長兼横浜事業所長 当社経営企画室長 当社執行役員、経営企画室長 当社執行役員、金属カンパニー副カンパニー長 当社執行役員常務、金属カンパニー長 当社取締役兼執行役員常務、金属カンパニー長(現)	(注) 3	3
取締役	執行役員 常務、CPO	白澤 徹	昭和28年1月31日生	昭和52年4月 平成9年3月 平成11年3月 平成14年9月 平成14年11月 平成15年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社自動車部品事業本部電装部品事業部製造部長 当社自動車部品事業本部LM開発プロジェクトチーム長 当社研究開発本部自動車電装技術研究所長 当社ファイテル製品事業部製造部長 当社ファイテル製品部光コンポーネント部長 当社情報通信カンパニーGTチーム長 当社原価低減推進部主査 当社原価低減推進部長 当社執行役員、原価低減推進部長 当社取締役兼執行役員常務、CPO(現)	(注) 3	3
取締役	執行役員、 CSO	天野 望	昭和31年7月15日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年6月	当社入社 当社法務部長 当社人事総務部長 当社人事総務部長兼経営研究所長 当社取締役兼執行役員、CSO(現)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		伊藤 隆彦	昭和26年7月24日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員、人事部長 当社執行役員、人事総務部長 古河ライフサービス株式会社取締役社長 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長 材工株式会社(現 古河電工エレクトック株式会社)取締役社長 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長退任 材工株式会社取締役社長退任 古河ライフサービス株式会社取締役社長退任 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4	4
監査役 (常勤)		矢吹 薫	昭和25年11月18日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社監査部長 当社監査役(常勤) 東京特殊電線株式会社取締役兼常務執行役員 当社監査役(常勤)退任 東京特殊電線株式会社取締役兼常務執行役員退任 当社監査役(常勤)(現)	(注) 5	3
監査役		藤田 譲	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年7月	朝日生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 当社社外監査役(現) 朝日生命保険相互会社取締役会長 同社最高顧問(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		工藤 正	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成9年5月 平成10年5月 平成11年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年3月 平成21年4月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行取締役副頭取 同行取締役副頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役 株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役 株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼株式会社みずほホールディングス取締役 株式会社みずほ銀行取締役頭取退任 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役退任 株式会社みずほホールディングス取締役退任 株式会社みずほ銀行理事 当社社外監査役(現) 株式会社みずほ銀行理事退任 中央不動産株式会社特別顧問(現)	(注)6	-
監査役		頃安 健司	昭和17年4月16日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成11年4月 平成11年12月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成16年7月 平成20年7月 平成22年6月	検事任官 最高検察庁検事 大津地方検察庁検事正 法務省官房長 最高検察庁総務部長 最高検察庁刑事部長 法務総合研究所長 札幌高等検察庁検事長 名古屋高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 同退官 東京永和法律事務所入所 TMI総合法律事務所顧問(現) 当社社外監査役(現)	(注)7	-
計							165

(注) 1. 取締役吉野哲夫、金子崇輔、藤田純孝の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役藤田讓、工藤正、頃安健司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

7. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

8. 当社では、取締役会の活性化・経営のスピードアップを目的に、執行役員制度を導入している。執行役員は18名(執行役員常務9名、執行役員9名)のうち7名は取締役を兼務している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって持続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本としている。また、社会の発展に有益な商品の開発や信頼される商品・サービスの提供、適切な企業情報開示、コンプライアンス、リスクマネジメントなどの健全な企業活動を基礎として、環境保護活動、社会貢献活動を展開し、株主、取引先、地域社会、従業員ほか、当社グループを取り巻くすべてのステイクホルダーとの健全で良好な関係を維持向上させ、社会の持続的な発展に貢献することを基本方針として、CSR活動を推進し、企業の社会的責任を果たせるよう努めている。

2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会に社外取締役を置き監督機能を充実させるとともに、内部統制体制の構築・強化などを通じて監督機能と業務執行機能の連携を図っている。さらには、取締役会とは制度的に独立した監査役および監査役会が、会計監査人および内部監査部門とも連携し業務執行の監査を行うことにより、コーポレート・ガバナンスがより充実するものと考え、現行のガバナンス体制（監査役設置会社）を選択している。

当社の取締役会は12名で構成されており、内3名が社外取締役（東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ている2名を含む）となっている。また、監査役会は5名で構成されており内3名が社外監査役（東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ている2名を含む）となっている。当社の社外役員は、金融機関・商社・事業会社の豊富な経営経験あるいは法曹としての専門性の高い知識・経験を有しており、それらの経験に基づく多様な観点からの意見・指摘を頂いている。当社においては、毎月の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し意思決定が迅速に行えるようにしているが、社外役員は取締役会に極力出席し積極的に発言しており、取締役会はこれを尊重して意思決定を行っている。

業務執行体制としてはカンパニー制およびチーフ・オフィサー制を敷いており、取締役会および会長の監督の下、社長が総攬し、事業運営に関してはカンパニー長が、グループ全体の戦略・資源配分・管理等に関してはチーフ・オフィサーが、それぞれ責任者として業務執行を行い、その状況を四半期毎に取締役会に報告している。重要な業務執行については、詳細かつ具体的に定められた付議・報告基準に基づき、重要性の度合いに応じて取締役会、経営会議の決議または稟議による社長決裁により決定している。経営会議においては、原則として毎週1回の開催により業務執行上の重要事項の審議・決定をしているほか、四半期毎にカンパニー長およびチーフ・オフィサーから業務執行状況報告がなされ、業務執行責任者間の意志疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにしている。さらに重要な事項については、経営会議での検討を経たうえで、取締役会において社外役員も交えて審議を行ったうえで決定している。

また、取締役会による業務執行監督とその対象である業務執行を機能的に連携させるべく、取締役会の下に会長、社長、カンパニー長ならびにチーフ・オフィサーから構成されるCSR・リスクマネジメント委員会を設置している。同委員会は、当社グループの事業戦略遂行上のリスク管理に資するため、コンプライアンスおよび財務報告の適正性確保のための内部統制体制の構築・強化に努めるとともに、内部統制の状況を定期的に取締役会へ報告している。同委員会の委員長にはCSRO（チーフ・ソーシャル・レスポンシビリティ・オフィサー）が就き、その管轄下にあるCSR推進本部が中心となって運営を行っている。

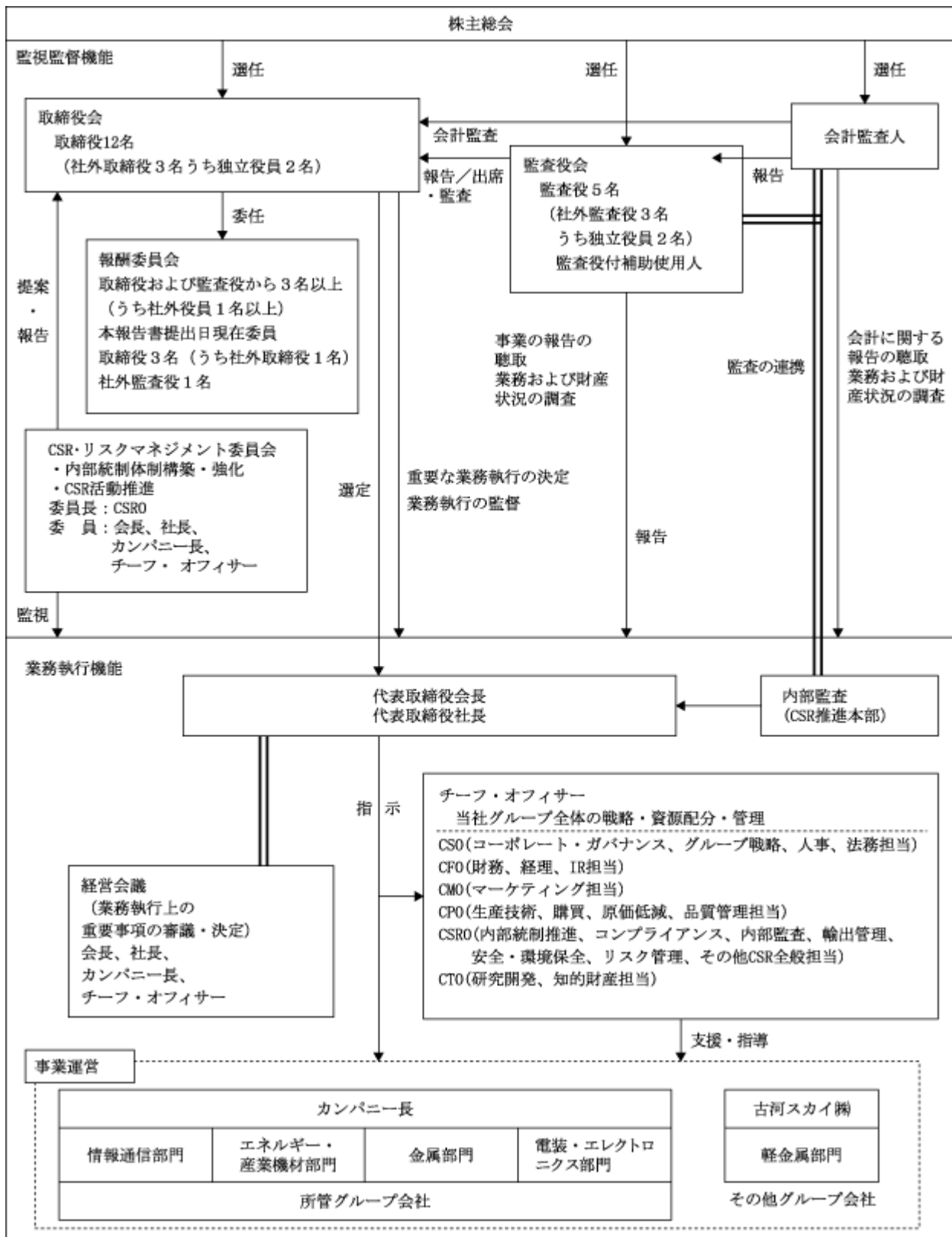
CSR推進本部は、下部組織の監査部、輸出管理室、安全環境推進室および管理部により構成され、監査部が内部監査を担う部門である。監査部は、監査役とも密に連携しており、当社グループの内部統制体制全般が監査役から適切かつ客観的に監査される体制となっている。また、管理部には、内部統制の構築・運用等を主たる任務とする内

部統制推進グループが属している。

監査については、監査役会において決定した監査方針・監査計画に基づきこれを実施するとともに、監査結果については、定期的に取り締役会および社長に報告されている。定例監査役会は、原則として2ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を随時開催している。常勤の監査役は、経営会議、CSR・リスクマネジメント委員会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書をはじめとする重要な決裁書類の閲覧、社内各部門およびグループ各社の往査を行い、その内容および結果を監査役会に報告している。また、内部監査部門である監査部が、経営諸活動の全般にわたる管理・運営制度および業務の遂行状況を適法性と効率性の観点から監視・検証し、その結果に基づいて社内およびグループ各社に対し情報の提供ならびに改善・合理化への助言・勧告等を行っている。さらに監査機能の充実を図るために、監査役、会計監査人、監査部が相互に連携し情報や意見を交換しているほか、監査役からの要請に基づき、取締役からの独立性を保障された監査役補助使用人2名を置いている。

報酬決定については、取締役および執行役員等の報酬等の決定を委ねることにより、経営の透明性を確保するとともにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、平成22年5月、2名の社外役員を含む4名の委員からなる報酬委員会を設置した。同委員会は、取締役会の決議により取締役および監査役中より選任された3名以上の委員で構成され、委員のうち少なくとも1名は社外取締役または社外監査役中より選任することとしている。同委員会は、取締役会の委任に基づき、取締役および執行役員の報酬等に関する方針および制度、取締役および執行役員の個人別報酬等の内容、株主総会に提出する取締役および監査役の報酬等に関する議案の内容、関係会社代表者の報酬等に関するガイドラインを審議・決定する。

なお、当社の企業統治の体制の概要図は次のとおりである。



内部統制システムの整備の状況

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、内部統制推進グループを中心に、内部統制システムの具体的な構築・整備の推進、運営状況の評価、欠陥の是正を行っている。なお、内部統制システムの整備の状況は次のとおりである。

a. 職務執行の効率性

中期経営計画および単年度予算において達成すべき経営目標を具体的に定め、社長、カンパニー長およびチーフ・オフィサーは、その達成に向けて職務を遂行し、達成状況を定期的に取り締役に報告している。これらの達成状況は、報酬等において適正に反映されるものとしている。また、取締役会、経営会議、稟議等で意思決定すべき事項については詳細かつ具体的な付議・報告基準を定めるとともに、カンパニー長およびチーフ・オフィサーだけでなく社内部門長の職務権限、職務分掌等についても、社内規程により明確化するとともに、組織変更等に応じて、常に見直しが行なわれる仕組みを構築している。

b. コンプライアンス体制

「古河電工グループ理念」「古河電工グループ企業行動憲章」「CSR行動規範」を倫理法令遵守の基本理念とし、「コンプライアンスに関する規程」に基づき、社長が最高責任者となり、中央コンプライアンス委員会を中心として、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進している。さらに、各部門においては、カンパニー長、チーフ・オフィサーの下にコンプライアンス総括とコンプライアンス推進員を設置し、活動の効果的推進を図っている。特に、カルテル行為等の再発防止については、同業他社との接触や価格決定プロセスに関する統制を強化するとともに、定期的に外部専門家の助言を受ける等、監視を強化した。また、内部通報制度を設けコンプライアンス違反の早期発見と是正を図るほか、監査部が各部門の職務執行状況をモニタリングすることにより、コンプライアンス体制を含む内部統制システムが有効に機能しているかを検証し、これらの結果が経営層に報告される体制を築いている。

c. リスク管理体制

「リスク管理基本規程」においてリスク管理体制と管理方法について定めるとともに、CSR・リスクマネジメント委員会を設け、当社グループの事業運営上のリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について検証する体制を整えている。同委員会は、各関係会社・社内部門における情報セキュリティ体制の整備、地震などの災害時における事業継続計画の策定を推進するとともに、各種リスクのうち、コンプライアンス、品質管理、安全環境等重要性が高いと認識されるものについては、特別委員会を設置して、重点的に管理する体制を敷いている。これらの体制に加え、取締役会、経営会議、稟議等により重要な意思決定を行う際には、当該事案から予測されるリスク等を資料等に明示し、これらを認識したうえで判断することとしている。

d. 情報管理体制

取締役会、経営会議、稟議等の重要な意思決定に係る記録および書類は、法令および「文書保管規程」に基づき適切に管理・保存されている。また、上記以外の職務の執行にかかる各種情報についても、情報資産としての重要性和保護の必要性の観点から、統一的な基準を制定し情報管理体制を運用している。

e. グループ会社管理

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社毎にこれを所管する責任者を定め、経営状況の把握および経営指導を行うとともに、一定の事項については当社の承認を要するものとしている。加えて、グループ内関係会社を統合的に管理・支援する組織としてグループ会社統括部を設置し、子会社管理の方針策定、コーポレート・ガバナンス強化等のための助言、指導を行う体制としている。また、主要なグループ会社への非常勤役員の派遣のほか、当社監査役および監査部による監査等により、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般のモニタリングを行っている。

f. 財務報告の適正性確保

「内部統制基本規程」に基づき、「古河電工グループ『財務報告に係わる内部統制の整備、評価』に関する基本方針」（J-SOX対応基本方針）を定めるとともに、内部統制推進グループを中心に、当社およびグループ会社において、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの構築・整備の推進、運営状況の評価、不備の是正を行っている。また、当社および主要グループ会社によるグループJ-SOX会議を設置して、基本方針の周知や進捗のフォローを行う等当社グループの財務報告にかかる信頼性の維持・向上に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

上記 内部統制システムの整備の状況 c. リスク管理体制に記載のとおりである。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

a. 基本的な考え方

「古河電工グループ企業行動憲章」において、「反社会的勢力には毅然とした態度で対応します」という基本的な考え方を示している。より具体的には「CSR行動規範」において、「反社会的勢力（反社会的な個人または団体）に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します」と定めている。

b. 整備状況

上述のとおり「古河電工グループ企業行動憲章」および「CSR行動規範」に基本的な考え方を謳い、全役職員に徹底していることに加え、「CSR行動規範マニュアル」の中に具体的な対応方法を記載し周知させている。組織的には、対応統括部署を人事総務部と定め、東京都公安委員会による講習を修了した不当要求防止責任者を設置している。また、当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特暴連）に加盟し、特暴連会報や特暴連ニュースによって情報収集を行っているほか、不当要求防止責任者が特暴連全体研修会、ブロック別研修会、ブロック別定例会にも参加し、最新情報の収集を行うとともに特暴連や近隣企業との連携を深めている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金7百万円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額である。

3) 内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は5名、うち3名が社外監査役である。また、監査役の職務を補助する監査役補助使用人2名を置いている。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき監査を行っており、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書をはじめとする重要な決裁書類の閲覧、社内各部門およびグループ各社の往査等を行い、その内容および結果を監査役会に報告している。監査役会の監査方針・監査計画は、取締役会で説明され、監査の結果や状況についても定期的に取締役会および社長が報告を受けている。内部監査については、監査部（専任2名、兼任5名）が実施しており、各部門の業務執行状況を定期的に、また環境の変化に応じ適宜モニタリングし、当該部門および経営層への報告を行っている。モニタリングにあたっては、内部統制制度とリスク管理の視点から、社内各部門の業務の有効性と効率性、意思決定に係る文書・情報等の管理・保管状況、社内規程類の整備状況および有効性、遵守状況のほか、コンプライアンスの状況や各部門のリスクの管理状況および全社的なリスク・マネジメントの状況などを重視した活動を展開している。

監査役、監査部および会計監査人は、年間監査計画や監査報告の定期的な情報交換のほか、随時意見交換を行って密接に連携をとり、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めている。また、監査役は、主要なグループ会社の監査役とも連絡会を開催し、相互の情報交換により連携を図っている。

内部統制推進グループは、金融商品取引法上の監査人たる監査法人と、主に財務報告の適正性に関する内部統制の状況について密に連絡を取り、また、監査役および監査部に対し、内部統制システム構築・整備の進捗状況および問題点について適宜報告を行っている。

なお、当社の監査役が有する財務および会計に関する知見は次のとおりである。

- ・ 監査役伊藤隆彦氏は、当社グループにおいて会計、資材、人事総務部門の責任者等を歴任しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 監査役矢吹薫氏は、当社グループにおいて経理、経営企画、購買部門担当取締役や監査部門の責任者を歴任しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 社外監査役藤田譲氏は、金融機関の代表取締役をつとめ、また、財務部門担当取締役の経験を有しており、財務および会計をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 社外監査役工藤正氏は、金融機関の代表取締役を歴任しており、財務および会計をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有している。

4) 社外役員の状況

社外役員の員数および当社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

社外取締役吉野哲夫氏は、古河機械金属株式会社の相談役であり、同社は当社発行済株式の3.42%（同社が退職給付信託として信託設定した株式を含む）を保有し、当社は同社発行済株式の2.17%を保有している。

社外監査役藤田譲氏は、朝日生命保険相互会社の最高顧問であり、社外監査役工藤正氏は、同社の社外取締役である。当社は同社との間に融資等の取引があり、同社は当社発行済株式の3.75%（同社が退職給付信託として信託設定した株式を含む）を保有している。また、両氏は富士電機ホールディングス株式会社の社外監査役、社外取締役をそれぞれ務めている。同社は当社発行済株式の1.55%を保有しており、当社は同社発行済株式の1.79%を保有している。

社外役員が企業統治において果たす機能・役割およびその選任状況に関する当社の考え方

当社は、多様な事業分野における経営経験や知見、法曹としての専門性の高い知識等を有する者を社外取締役および社外監査役として選任している。社外取締役および社外監査役は、取締役会や監査役会等において高い見識に基づいた指摘や意見を積極的に行うことで、当社取締役会による経営の監督および当社監査役による監査をより一層強化する機能および役割を果たしている。

なお、当社は、社外役員と当社との利害関係その他の関係性を慎重に調査・検討したうえで、一般株主との間に利益相反がなく十分な独立性を有していると判断し社外役員を選任しており、各社外役員には、上述の機能および役割を今後も果たしていただけるものと考えている。

なお、本項目に関する各社外役員の状況は、以下のとおりである。

社外取締役 吉野 哲夫	同氏は当社と同じ非鉄金属事業会社の経営に長年携わった経歴があり、事業運営を含めた経営全般の観点から、その知見および経験に基づき有用なご意見やご指摘を頂けることを期待し選任している。 なお、同氏は当社を主要な取引先の一つとしている古河メタルリソース(株)の親会社である古河機械金属(株)の相談役であるが、上記の選任理由に加え、当社の事業内容に精通していることなどから、社外取締役として取締役会の監督機能を確保するうえで適任であり、一般株主との特段の利益相反はないと判断している。
社外取締役 金子 崇輔	同氏は金融機関の経営に長年携わった経歴があり、財務戦略やリスク管理の観点から、その知見および経験に基づき有用なご意見もしくはご指摘を頂けることを期待し選任している。 なお、同氏は過去に当社のメインバンクとして主要な取引先に該当していた旧(株)第一勧業銀行の取締役副頭取を務めた経験があるが、現在の当社のメインバンクは(株)みずほコーポレート銀行であり、同氏は同社の業務執行者であったことはない。また、旧(株)第一勧業銀行の取締役を退任後10年以上を経過し、同氏とみずほグループの各金融機関との間に特段の関係はないため、当社と同グループとの取引関係において当社の事業運営に関する経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係および一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断している。
社外取締役 藤田 純孝	同氏は商社の経営者としての豊富な知識・経験を有しており、特にグローバル経営の視点での提言を期待し選任している。 なお、同氏は現在伊藤忠商事(株)の相談役であるが、当社と同社との取引関係が主要なものでないことを含め、当社の事業運営に関する経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係および一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断している。
社外監査役 藤田 譲	同氏は金融機関の経営者や他社の社外役員として豊富な知識・経験を有しており、リスク管理や機関投資家としての観点から、当社グループの経営の適法性や効率性に関して適切なご意見を頂けることを期待し選任している。 なお、同氏は当社の借入先の一つである朝日生命保険(相)の最高顧問であるが、上記の選任理由により、社外監査役として監査機能を確保するうえで適任であり、一般株主との特段の利益相反はないと判断している。
社外監査役 工藤 正	同氏は金融機関の経営者や他社の社外役員として幅広い経験や知見を有しており、リスク管理等の観点から、当社グループの経営の適法性や効率性に関して適切なご意見を頂けることを期待し選任している。 なお、同氏は過去に当社のメインバンクとして主要な取引先に該当していた旧(株)第一勧業銀行の取締役副頭取を務めた経験があるが、現在の当社のメインバンクは(株)みずほコーポレート銀行であり、同氏は同社の業務執行者であったことはない。また、同氏が取締役を務めていた(株)みずほフィナンシャルグループおよび(株)みずほホールディングスはみずほグループの持株会社であり当社との取引はなく、同氏が取締役頭取を務めていた(株)みずほ銀行については、同氏が同社の取締役を退任後5年以上経過しているため、現在、同氏とみずほグループの各金融機関および持株会社との間に特段の関係はない。よって、当社と同グループとの取引関係において当社の事業運営に関する経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係および一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断している。
社外監査役 頃安 健司	同氏は、法曹として長年の経験を有していることから、法律の専門家としての高い見識を有しているほか、弁護士として、さらに他社の社外役員としての経験により企業法務に精通し、企業経営に関する十分な知見を有していることから、当社の業務執行に対する適切な監査を行って頂けることを期待し選任している。 なお、同氏は当社の顧問弁護士であったが、その顧問料は少額であり、また現在は顧問契約を終了しているため当社の事業運営に関する経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係および一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断している。

社外役員による監督・監査と内部監査等との相互連携および内部統制部門との関係

当社は、往査において常勤監査役と監査部の協同監査を行っており、社外監査役は、常勤監査役から往査の概要のほか、社外監査役が出席していない重要な会議の概要についても報告を受けている。また、社外監査役は、会計監

査人から年間監査計画、四半期レビュー結果や監査報告等を受けるとともに、活発な意見交換を行っている。

さらに、社外取締役または社外監査役の監督または監査に資するよう、監査役監査と監査部による監査の結果については年2回取締役会に報告されるほか、内部統制システムに不備が発見された場合の状況など、内部統制推進グループと監査部によるモニタリングの結果についても、取締役会に報告されることとなっている。なお、取締役会では、当該報告等をふまえ社外取締役および社外監査役を含めた議論を十分に行っている。

5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		月例報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	278	278	-	9
監査役(社外監査役を除く)	49	49	-	2
社外役員	36	36	-	5
うち社外取締役	21	21	-	3
うち社外監査役	14	14	-	2

- (注) 1. 株主総会決議による取締役報酬限度額は年額6億円(使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まず)、監査役報酬限度額は年額78百万円である。なお、平成22年6月開催の第188回定時株主総会において、監査役の1名増員に伴い監査役報酬限度額が年額86百万円に改定された。
2. 架橋高発泡ポリエチレンシートの取引に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から平成21年3月30日付にて排除措置命令および課徴金納付命令の処分を受け、代表取締役石原廣司および吉田政雄は、報酬の一部返上を行った。なお、光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から平成22年5月21日付にて排除措置命令および課徴金納付命令の処分を受け、代表取締役石原廣司および吉田政雄ならびに執行役員常務室田勝比古は、報酬の一部返上を行うこととした。
3. 厳しい決算状況に鑑み、常勤の取締役への報酬支給額は平成21年1月分より減額され、常勤の監査役も報酬の一部返上を行っている。さらに、業務執行取締役の報酬の一部を業績連動分としているが、平成20年度から引き続き、平成21年度の業績連動分についても支給しないこととした。
4. 上表のほか、第184回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払残高が、取締役6名に対し105百万円(うち社外取締役2名に対して2百万円)、監査役3名に対して6百万円(うち社外監査役2名に対し1百万円)ある。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成22年5月に報酬委員会を設置し、取締役会の委任に基づき、取締役および執行役員の報酬等に関する方針および制度、取締役および執行役員の個人別報酬等の内容、株主総会に提出する取締役および監査役の報酬等に関する議案の内容、関係会社代表者の報酬等に関するガイドラインを審議・決定することとした。同委員会において、平成22年6月、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容の概要は以下のとおりである。

役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動を通じて社会に貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たしていくことを可能ならしめる内容のものとする。

- a. 取締役：月例報酬と業績連動報酬で構成される。ただし、社外取締役には業績連動報酬を支給しない。また、社外取締役を除き、会社の状況等に応じて、株主総会の決議を経て、役員賞与金を支給することがある。
- b. 監査役：月例報酬による。

- (注) 1. 月例報酬は、役位別に定める額を毎月金銭で支給する。
2. 業績連動報酬は、役位別に定める基本額を各事業年度の業績等に応じて増減して定める額とし、原則として金銭で支給する。

6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数： 166銘柄

貸借対照表計上額の合計額：52,782百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士通(株)	9,150,865	5,600	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
横浜ゴム(株)	11,971,132	5,267	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本ゼオン(株)	8,594,500	4,692	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
富士電機ホールディングス(株)	13,422,478	3,422	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東京電力(株)	1,349,229	3,362	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
コムシスホールディングス(株)	2,583,211	2,337	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)協和エクシオ	2,883,788	2,226	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,503,310	2,128	主要取引金融機関の持株会社である発行体との関係維持・強化を目的として政策的に保有
(株)デンソー	626,107	1,743	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東日本旅客鉄道(株)	250,000	1,625	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
関西電力(株)	626,462	1,341	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
KDDI(株)	2,725	1,318	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
九州電力(株)	561,561	1,142	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)ADEKA	1,221,792	1,141	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本電信電話(株)	255,000	1,004	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
古河機械金属(株)	8,777,279	1,000	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)きんでん	1,218,683	998	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
愛知電機(株)	4,039,200	896	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
大明(株)	1,284,364	864	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
旭精機工業(株)	4,958,001	793	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
Oplink Communications, Inc.	444,258	766	米国子会社株式売却時に売却代金の一部として取得し保有
三菱電機(株)	821,171	705	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有

7) 会計監査の状況

平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会終結による任期満了までの間、当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した社員は、黒澤誠一氏（継続監査年数3年）、鈴木聡氏（継続監査年数3年）、及び村山孝氏（継続監査年数2年）の3名である。業務執行社員以外の監査従事者は公認会計士5名、その他7名であった。

8) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めている。

9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

10) 種類株式

当社は、資金調達手段の多様化を図ることを目的とし、会社法第108条第1項の規定により、剰余金の配当、残余財産の分配等について、普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式および劣後株式を発行できる旨定款に定めている。なお当該株式の保有については、当該株式を当社が買受けて消却できる旨、当該株式について当社が一定の条件のもとこれを取得できる旨および当該株式について株主が一定の条件のもと当社に対してその取得を請求できる旨規定している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	90	0	81	0
連結子会社	242	25	227	4
合計	332	25	309	4

【その他重要な報酬の内容】

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載されたものを除いて、監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はない。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社及び当社グループ企業の業態や事業規模、特性等を考慮して合理的に計算され、業務執行部門と十分に協議検証した監査工数見積もりを元に、過去の実績や統計指標等も勘案した結果、報酬金額を検討し、取締役会の承認、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 56,477	*1 45,346
受取手形及び売掛金	180,928	217,098
有価証券	24	15
商品及び製品	27,842	28,703
仕掛品	29,283	25,322
原材料及び貯蔵品	36,003	33,007
繰延税金資産	6,945	7,344
その他	61,648	45,585
貸倒引当金	1,889	1,927
流動資産合計	397,264	400,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 250,225	*1 250,412
機械装置及び運搬具	*1 618,677	*1 628,669
工具、器具及び備品	*1 78,771	*1 78,758
土地	*1 84,286	*1 83,645
リース資産	446	677
建設仮勘定	15,534	13,256
減価償却累計額	735,868	764,231
有形固定資産合計	312,073	291,189
無形固定資産		
のれん	9,225	9,251
その他	11,499	10,037
無形固定資産合計	20,724	19,288
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*3 82,304	*1,*3 92,990
出資金	*3 5,510	*3 8,017
長期貸付金	2,543	2,555
長期前払費用	920	741
繰延税金資産	15,788	12,274
その他	13,324	11,628
貸倒引当金	4,797	3,365
投資その他の資産合計	115,596	124,843
固定資産合計	448,394	435,321
資産合計	845,658	835,819

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,270	115,045
短期借入金	*1 151,852	*1 125,116
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
1年内償還予定の社債	*1 2,295	*1 31,845
未払法人税等	2,858	2,350
繰延税金負債	18	15
前受金	4,511	2,674
製品補償引当金	5,230	3,566
独占禁止法関連損失引当金	-	4,606
その他	*1 63,338	*1 47,095
流動負債合計	332,373	332,315
固定負債		
社債	*1 72,880	*1 42,899
長期借入金	*1 150,087	*1 162,226
繰延税金負債	3,862	2,653
退職給付引当金	72,442	64,798
環境対策引当金	13,652	12,852
その他	*1 9,930	*1 9,144
固定負債合計	322,855	294,575
負債合計	655,229	626,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,375	69,395
資本剰余金	21,448	21,467
利益剰余金	65,737	71,987
自己株式	2,281	236
株主資本合計	154,280	162,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,616	16,482
繰延ヘッジ損益	5,465	905
為替換算調整勘定	18,729	16,586
評価・換算差額等合計	11,578	801
少数株主持分	47,727	45,512
純資産合計	190,428	208,928
負債純資産合計	845,658	835,819

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,032,807	809,693
売上原価	*4,*7 899,409	*4,*7 679,403
売上総利益	133,397	130,290
販売費及び一般管理費		
販売費	39,621	33,750
一般管理費	*4 84,023	*4 76,217
販売費及び一般管理費合計	*1 123,645	*1 109,968
営業利益	9,752	20,321
営業外収益		
受取利息	1,246	632
受取配当金	2,178	1,556
為替差益	-	801
持分法による投資利益	291	3,270
その他	2,354	2,035
営業外収益合計	6,070	8,296
営業外費用		
支払利息	8,300	6,414
為替差損	18,566	-
その他	3,744	2,856
営業外費用合計	30,611	9,271
経常利益又は経常損失()	14,788	19,347
特別利益		
投資有価証券売却益	3,539	6,314
為替換算調整勘定取崩益	18,514	-
貸倒引当金戻入額	-	1,002
その他	4,463	1,563
特別利益合計	26,518	8,880
特別損失		
固定資産処分損	*3 2,085	*3 1,765
投資有価証券評価損	2,631	-
減損損失	*5 13,304	*5 2,635
貸倒引当金繰入額	2,294	-
環境対策引当金繰入額	12,482	-
事業構造改革費用	-	*2 2,778
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	*6 4,606
その他	*7 9,827	5,494
特別損失合計	42,625	17,280
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	30,896	10,947
法人税、住民税及び事業税	2,235	4,680
法人税等調整額	10,497	3,309

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等合計	12,732	1,370
少数株主損失()	6,223	128
当期純利益又は当期純損失()	37,405	9,704

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,373	69,375
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	19
当期変動額合計	2	19
当期末残高	69,375	69,395
資本剰余金		
前期末残高	21,447	21,448
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	19
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	19
当期末残高	21,448	21,467
利益剰余金		
前期末残高	119,712	65,737
当期変動額		
剰余金の配当	4,890	3,512
株式交換による減少	312	693
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,405	9,704
連結子会社の増加に伴う増加高	-	284
連結子会社の増加に伴う減少高	463	188
連結子会社の減少に伴う減少高	232	-
持分法会社の増加に伴う増加高	47	-
持分法会社の減少に伴う減少高	46	-
在外子会社退職給付繰入額	2,445	-
在外子会社退職給付戻入額	-	655
自己株式の処分	1	0
在外子会社の会計基準統一に伴う減少高	8,224	-
当期変動額合計	53,975	6,250
当期末残高	65,737	71,987
自己株式		
前期末残高	5,147	2,281
当期変動額		
株式交換による減少	2,984	2,050
自己株式の取得	125	4
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	2,865	2,045
当期末残高	2,281	236

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	205,384	154,280
当期変動額		
剰余金の配当	4,890	3,512
新株の発行（新株予約権の行使）	4	38
株式交換による減少	2,671	1,356
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,405	9,704
連結子会社の増加に伴う増加高	-	284
連結子会社の増加に伴う減少高	463	188
連結子会社の減少に伴う減少高	232	-
持分法会社の増加に伴う増加高	47	-
持分法会社の減少に伴う減少高	46	-
在外子会社退職給付繰入額	2,445	-
在外子会社退職給付戻入額	-	655
自己株式の取得	125	4
自己株式の処分	4	0
在外子会社の会計基準統一に伴う減少高	8,224	-
当期変動額合計	51,104	8,334
当期末残高	154,280	162,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,732	12,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,116	3,866
当期変動額合計	12,116	3,866
当期末残高	12,616	16,482
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,018	5,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,484	6,370
当期変動額合計	7,484	6,370
当期末残高	5,465	905
為替換算調整勘定		
前期末残高	200	18,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,529	2,143
当期変動額合計	18,529	2,143
当期末残高	18,729	16,586
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,550	11,578

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,129	12,380
当期変動額合計	38,129	12,380
当期末残高	11,578	801
少数株主持分		
前期末残高	63,046	47,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,318	2,215
当期変動額合計	15,318	2,215
当期末残高	47,727	45,512
純資産合計		
前期末残高	294,982	190,428
当期変動額		
剰余金の配当	4,890	3,512
新株の発行（新株予約権の行使）	4	38
株式交換による減少	2,671	1,356
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,405	9,704
連結子会社の増加に伴う増加高	-	284
連結子会社の増加に伴う減少高	463	188
連結子会社の減少に伴う減少高	232	-
持分法会社の増加に伴う増加高	47	-
持分法会社の減少に伴う減少高	46	-
在外子会社退職給付繰入額	2,445	-
在外子会社退職給付戻入額	-	655
自己株式の取得	125	4
自己株式の処分	4	0
在外子会社の会計基準統一に伴う減少高	8,224	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,448	10,165
当期変動額合計	104,553	18,499
当期末残高	190,428	208,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	30,896	10,947
減価償却費	46,932	42,461
持分法による投資損益(は益)	291	3,270
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	3,488	5,689
投資有価証券評価損益(は益)	2,631	286
固定資産処分損益(は益)	1,592	1,414
減損損失	13,304	2,635
たな卸資産評価損	3,912	553
受取利息及び受取配当金	3,424	2,189
支払利息	8,300	6,414
為替差損益(は益)	18,405	1,674
子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	18,514	-
売上債権の増減額(は増加)	87,290	38,640
たな卸資産の増減額(は増加)	15,719	7,121
仕入債務の増減額(は減少)	44,183	19,019
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,908	6,056
環境対策引当金の増減額(は減少)	11,225	1,318
その他	7,498	5,689
小計	97,109	37,705
利息及び配当金の受取額	3,396	2,549
利息の支払額	8,471	6,437
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,305	2,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,728	36,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	3,666	14,869
投資有価証券の売却による収入	867	17,307
有形固定資産の取得による支出	39,128	27,884
無形固定資産の取得による支出	2,146	1,939
固定資産の売却による収入	866	2,301
その他	8,062	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,267	25,113

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,995	21,147
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	5,000	6,000
長期借入れによる収入	39,984	39,808
長期借入金の返済による支出	51,898	31,766
社債の発行による収入	6,450	2,270
社債の償還による支出	7,751	2,700
株式の発行による収入	4	38
自己株式の取得による支出	118	4
配当金の支払額	4,889	3,517
少数株主への配当金の支払額	1,495	618
その他	164	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,552	23,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,775	317
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,133	11,709
現金及び現金同等物の期首残高	43,827	53,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	806	1,585
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	313	2,665
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	144
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 53,453	* 1 40,808

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 107社</p> <p>古河テクノリサーチ(株) (株)古河電工エンジニアリングサービス 古河ネットワークソリューション(株) 四国電線(株) (株)新満電 古河日光発電(株) 古河スカイ滋賀(株) 東日本鍛造(株) FCM(株) (株)ACE21 古河スカイ(株) (株)エルコンポ スカイサービス(株) 古河スカイテクノ(株) (株)システムスカイ 理研電線(株) 古河電池(株) 古河総合設備(株) 古河精密金属工業(株) 協和電線(株) 古河産業(株) 古河電工産業電線(株) 古河AS(株) 古河樹脂加工(株) (株)古河テクノマテリアル 旭電機(株) 奥村金属(株) エフコ(株) ミハル通信(株) (株)井上製作所 (株)正電社 古河エレコム(株) 古河電工エコテック(株) アクセスケーブル(株) (株)成和技研 古河カラーアルミ(株) 古河物流(株) (株)フォーム化成 古河インフォメーション・テクノロジー(株) 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株) (株)横浜ドラマ製作所 古河ライフサービス(株) (株)ニッケイ加工 (株)エフアイ・テクノ 岡野電線(株) サンサニー工業(株) 日本金属箔工業(株) 日本製箔(株) (株)エヌ・テック 古河C & B(株) 古河パワーコンポーネンツ(株) Trocellen GmbH 瀋陽古河電纜有限公司 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK 台日古河銅箔股? 有限公司 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD. P.T. Furukawa Indai Aluminum FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD. FEC THAI HOLDING CO.,LTD. BANGKOK TELECOM CO.,LTD. THAI FIBER OPTICS CO.,LTD. FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD. FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD. FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS 古河国際股? 有限公司 Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd.</p>	<p>(1)連結子会社の数 106社</p> <p>古河テクノリサーチ(株) (株)古河電工アドバンストエンジニアリング 古河ネットワークソリューション(株) 四国電線(株) (株)新満電 古河日光発電(株) 古河スカイ滋賀(株) 東日本鍛造(株) FCM(株) (株)ACE21 古河スカイ(株) (株)エルコンポ スカイサービス(株) 古河スカイテクノ(株) (株)システムスカイ 理研電線(株) 古河電池(株) (株)明星電気商会 古河精密金属工業(株) 協和電線(株) 古河産業(株) 古河電工産業電線(株) 古河AS(株) 古河樹脂加工(株) (株)古河テクノマテリアル 旭電機(株) 奥村金属(株) 岡野電線(株) ミハル通信(株) (株)井上製作所 (株)正電社 古河エレコム(株) 古河電工エコテック(株) アクセスケーブル(株) (株)成和技研 古河カラーアルミ(株) 古河物流(株) (株)フォーム化成 古河インフォメーション・テクノロジー(株) 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株) (株)横浜ドラマ製作所 古河ライフサービス(株) (株)ニッケイ加工 日本製箔(株) 日本金属箔工業(株) 古河C & B(株) 古河マグネット 古河パワーコンポーネンツ(株) ワイヤ(株) (株)エヌ・テック Trocellen GmbH 瀋陽古河電纜有限公司 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK 台日古河銅箔股? 有限公司 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD. P.T. Furukawa Indai Aluminum FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD. FEC THAI HOLDING CO.,LTD. BANGKOK TELECOM CO.,LTD. THAI FIBER OPTICS CO.,LTD. FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD. FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD. FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS 古河国際股? 有限公司 Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd.</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>古河金属(無錫)有限公司 天津津河電工有限公司 OFS Laboratories,LLC Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd. FURUKAWA GP AUTO PARTS(HK)LTD. 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司 西古光纖光纜有限公司 FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD,INC. FURUKAWA AMERICA, INC. Furukawa Electric Europe Ltd. FURUKAWA EMPREENDIMENTOS ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA Thai Furukawa Unicomm Engineering Co.,Ltd. FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC. FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD. FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC. OFS Fitel,LLC 惠州古河金山汽配有限公司 古河(天津)精密?業有限公司 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc. 古河電工(深セン)有限公司 榊明星電気商会 他20社</p> <p>古河電工(深セン)有限公司他3社は重要性が増したため、榊明星電気商会は持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>古河サーキットフォイル(株)は当社との合併により、FEJ HOLDING INC.、FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.他3社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。前連結会計年度に株式を売却したOptical Communication Products, Inc.他1社は連結の範囲から除外した。</p> <p>アクセスケーブル(株)は九州ネットワークケーブル(株)に、東北古河電工(株)はアクセスケーブル(株)に、材工(株)は古河電工エコテック(株)に、社名変更した。</p> <p>Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.など非連結子会社はその総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>古河金属(無錫)有限公司 天津津河電工有限公司 OFS Laboratories,LLC Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd. FURUKAWA AUTO PARTS (HK)LTD. 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司 西古光纖光纜有限公司 American Furukawa Inc. Furukawa Electric Europe Ltd. Furukawa Cabos e Acessorios Ltda. Thai Furukawa Unicomm Engineering Co.,Ltd. FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC. FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD. FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC. OFS Fitel,LLC 惠州古河金山汽配有限公司 古河(天津)精密?業有限公司 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc. 古河電工(深セン)有限公司 Minda Furukawa Electric Private Ltd. Furukawa Lear Corporation FURUKAWA ELECTRIC HONG KONG LTD. 古河電工(上海)有限公司 他19社</p> <p>Minda Furukawa Electric Private Ltd.、FURUKAWA ELECTRIC HONG KONG LTD.、古河電工(上海)有限公司はそれぞれ重要性が増したため、LEAR FURUKAWA CORPORATIONは持分が増加したため、古河マグネットワイヤ(株)は新設されたため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>エフコ(株)は当社との合併、(株)エフアイ・テクノは(株)古河電工エンジニアリングサービスとの合併、FURUKAWA AMERICA, INC.はFURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD, INC.との合併、古河総合設備(株)は富士電機E & C(株)及び富士電機総設(株)との合併により消滅した。サンサニー工業(株)は売却により連結の範囲から除外している。</p> <p>LEAR FURUKAWA CORPORATIONはFurukawa Lear Corporationに、(株)古河電工エンジニアリングサービスは(株)古河電工アドバンストエンジニアリングに、FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD, INC.はAmerican Furukawa Inc.に、FURUKAWA GP AUTO PARTS(HK)LTD.はFURUKAWA AUTO PARTS (HK)LTD.に、FURUKAWA EMPREENDIMENTOS ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDAはFurukawa Cabos e Acessorios Ltda.に社名変更した。</p> <p>Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.など非連結子会社はその総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 16社 東京特殊電線(株) 原子燃料工業(株) (株)ビスキャス 上海日光銅業有限公司 Trocellen Iberica S.A. LEAR FURUKAWA CORPORATION SHINCHANG CONNECTOR CO.,LTD. ADVANCED MICRO SENSOR, INC. MBK Furukawa Sistemas S.A. Asia Vital Components Co.,Ltd. 上海金亭汽車線束有限公司 STF Co.,Ltd. Bridgnorth Aluminium Ltd. 他3社</p> <p>STF Co.,Ltd.は持分の増加により、Bridgnorth Aluminium Ltd.は持分の取得により、当連結会計年度より持分法を適用した。 ブロードワイヤレス(株)、FEMCO MAGNET WIRE CORPORATIONは清算により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外した。 雲南銅業古河電気有限公司などは、その損益または利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 16社 東京特殊電線(株) 原子燃料工業(株) (株)ビスキャス 上海日光銅業有限公司 Trocellen Iberica S.A. SHINCHANG CONNECTOR CO.,LTD. ADVANCED MICRO SENSOR, INC. Asia Vital Components Co.,Ltd. STF Co.,Ltd. Bridgnorth Aluminium Ltd. 富士古河 E & C (株) 乳源東陽光精箔有限公司 韶関市陽之光?箔有限公司 他3社</p> <p>富士古河 E & C (株)は古河総合設備(株)と富士電機 E & C (株)及び富士電機総設(株)との合併により、乳源東陽光精箔有限公司及び韶関市陽之光?箔有限公司は持分の取得により、当連結会計年度より持分法を適用した。 LEAR FURUKAWA CORPORATIONは連結の範囲に含まれたため、上海金亭汽車線束有限公司は売却により当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。MBK Furukawa Sistemas S.A.は FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOSとの合併により消滅した。 雲南銅業古河電気有限公司などは、その損益または利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 古河国際股? 有限公司、 Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd., 古河金属(無錫)有限公司、 天津津河電工有限公司、 OFS Laboratories,LLC、 Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd., FURUKAWA GP AUTO PARTS(HK)LTD., 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司、 瀋陽古河電纜有限公司、 台日古河銅箔股? 有限公司、 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK、 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD., P.T.Furukawa Indal Aluminum、 FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD., FEC THAI HOLDING CO.,LTD., BANGKOK TELECOM CO.,LTD., THAI FIBER OPTICS CO.,LTD., FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD., FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD., FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS、 FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD,INC., FURUKAWA AMERICA, INC., FURUKAWA EMPREENDIMENTOS ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA、 FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC., FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD., FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC., 西古光纖光纜有限公司、 OFS Fitel,LLC、 惠州古河金山汽配有限公司、 古河(天津)精密?業有限公司、 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc., 古河電工(深セン)有限公司、 他22社の決算日は12月31日であるので12月31日の決算書を使用して連結している。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>持分法を適用している会社のうち13社は当社と決算日が異なっているが、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社のうち、 古河国際股? 有限公司、 Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd., 古河金属(無錫)有限公司、 天津津河電工有限公司、 OFS Laboratories,LLC、 Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd., FURUKAWA AUTO PARTS(HK)LTD., 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司、 瀋陽古河電纜有限公司、 台日古河銅箔股? 有限公司、 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK、 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD., P.T.Furukawa Indal Aluminum、 FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD., FEC THAI HOLDING CO.,LTD., BANGKOK TELECOM CO.,LTD., THAI FIBER OPTICS CO.,LTD., FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD., FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD., FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS、 American Furukawa Inc., Furukawa Cabos e Acessorios Ltda., FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC., FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD., FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC., 西古光纖光纜有限公司、 OFS Fitel,LLC、 惠州古河金山汽配有限公司、 古河(天津)精密?業有限公司、 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc., 古河電工(深セン)有限公司、 他25社の決算日は12月31日であるので12月31日の決算書を使用して連結している。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>持分法を適用している会社のうち12社は当社と決算日が異なっているが、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。</p> <p>これにより、営業利益は3,231百万円減少しており、経常損失は3,231百万円、税金等調整前当期純損失は3,912百万円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、従来、当社の製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していたが、当連結会計年度より月次総平均法に基づく原価法に変更した。この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動に対し、売上原価及びたな卸資産の貸借対照表価額を適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 主に償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数を変更した。</p> <p>これにより、営業利益は5,162百万円減少しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,162百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社である古河スカイ(株)は、企業の安定経営と、従業員個々人の貢献度を合理的な形で退職金に反映させることを目的として、平成20年10月1日付けで、退職給付制度全体のポイント制退職金制度への変更、並びに適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行と一部確定拠出年金制度の新規導入を主な内容とする制度の改定を行った。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,838百万円である。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>独占禁止法関連損失引当金 当連結会計年度末において、情報通信関連事業での独占禁止法に係る課徴金の支払に備えるため、支払い見込み額を計上している。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ.その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ：借入金 為替予約：外貨建売掛債権、外貨建買入債務等 地金先物取引：原材料、仕掛品 ヘッジ方針 借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用している。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年間で均等償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能なものは、その見積り年数によっている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これに伴う営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>	
<p>(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更している。</p> <p>この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものである。</p> <p>これにより、営業利益は1,266百万円増加している。また、経常損失は1,838百万円、税金等調整前当期純損失は2,708百万円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ36,368百万円、43,191百万円、38,436百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は1,512百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「環境対策費用」に含めて表示していた「環境対策引当金繰入額」を区分掲記している。なお、前連結会計年度における「環境対策引当金繰入額」の金額は1,837百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「環境対策引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「環境対策引当金の増減額」は1,808百万円である。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収還付法人税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収還付法人税等の増減額」は1,805百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券の評価損」、「固定資産処分損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「投資有価証券評価損益」、「固定資産処分損益」として掲記している。なお、当連結会計年度に含まれる「投資有価証券の評価損」、「固定資産処分損」はそれぞれ2,631百万円、2,085百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度286百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度285百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「環境対策引当金繰入額」(当連結会計年度194百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。				* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			
現金及び預金	157	(-)	百万円	現金及び預金	154	(-)	百万円
建物及び構築物	11,871	(3,326)		建物及び構築物	10,113	(2,793)	
機械装置及び運搬 具	4,495	(4,225)		機械装置及び運搬 具	3,370	(3,330)	
工具器具備品	412	(412)		工具器具備品	294	(294)	
土地	8,138	(2,663)		土地	5,207	(2,584)	
投資有価証券	18,349	(-)		投資有価証券	143	(-)	
合計	43,425	(10,628)	百万円	合計	19,282	(9,002)	百万円
担保付債務は以下のとおりである。				担保付債務は以下のとおりである。			
短期借入金	14,863	(3,171)	百万円	短期借入金	2,129	(736)	百万円
1年内償還予定 の社債	150	(-)		1年内償還予定 の社債	181	(-)	
流動負債その他	457	(-)		流動負債その他	393	(-)	
社債	167	(-)		社債	355	(-)	
長期借入金	4,246	(1,486)		長期借入金	2,902	(1,525)	
固定負債その他	88	(-)		固定負債その他	79	(-)	
合計	19,973	(4,658)	百万円	合計	6,042	(2,261)	百万円
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。				上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。			
2. 手形割引高及び裏書譲渡高				2. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高		656	百万円	受取手形割引高		361	百万円
受取手形裏書譲渡高		16,516	百万円	受取手形裏書譲渡高		12,831	百万円
* 3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産				* 3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産			
投資有価証券(株式)		35,271	百万円	投資有価証券(株式)		34,923	百万円
出資金		5,377	百万円	出資金		7,884	百万円
4. 偶発債務				4. 偶発債務			
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。				連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。			
	保証総額	うち当企業 集団負担分			保証総額	うち当企業 集団負担分	
(株)ピスキヤス	12,593	12,593	百万円	(株)ピスキヤス	7,591	7,591	百万円
上海日光銅業有限公司	1,102	1,102		東京特殊電線(株)	1,700	1,700	
Minda Furukawa Electric Private LTD.	701	347		上海日光銅業有限公司	1,388	1,388	
古河精密(中山)有限公 司	625	625		PENNTECQ INC.	565	565	
四国電線(香港)有限公 司	550	550		古河精密(中山)有限 公司	535	535	
その他	3,437	3,437		その他	2,564	2,528	
合計	19,011	18,657	百万円	合計	14,345	14,309	百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	* 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
荷造費及び運送費 23,402百万円	荷造費及び運送費 20,857百万円
販売手数料 2,791百万円	販売手数料 2,227百万円
給与諸手当福利費 39,399百万円	給与諸手当福利費 37,431百万円
退職給付費用 3,181百万円	退職給付費用 2,640百万円
減価償却費 5,797百万円	減価償却費 4,336百万円
研究開発費 15,817百万円	研究開発費 13,729百万円
	* 2 ．事業構造改革費用の主な内訳は古河スカイ(株)における板圧延事業の構造改革に係る費用である。
* 3 ．固定資産処分損の主な内訳は、当社における機械装置等処分損958百万円である。	* 3 ．固定資産処分損の主な内訳は、当社における機械装置等処分損841百万円である。
* 4 ．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,895百万円	* 4 ．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,270百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
* 5 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				* 5 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アメリカ合州国 ジョージア州 他	光ケーブル 製造設備 等	建物及び 構築物	1,567	銅管事業 (兵庫県尼崎市)	銅管製造設備 及び建屋	機械装置	1,132
		及び 運搬具	1,463			建物	624
		無形固定 資産	2,697			その他	469
		その他	1,024				
三重県 亀山市 他	電装・エレクトロニクス部 品 製造設備等	機械装置 及び 運搬具	1,538	銅条事業 (栃木県日光市)	遊休資産	機械装置	153
		その他	907			その他	104
滋賀県 近江八幡市他	アルミニウム 製品 製造設備 等	機械装置 及び 運搬具	856	銅管事業については、国内市場の縮小による需要の低迷及び海外材の流入等による売値の低下により、同製品を製造する上記同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,226百万円)として、特別損失計上した。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定している。			
		土地	2,046	遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(258百万円)として、特別損失に計上した。なお、遊休資産の回収可能価額は建物、機械装置については、他への転用、売却が困難であることから1円としている。			
		その他	162	(2)連結子会社 機械装置等 150百万円 事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお回収可能価額は主に、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。			
神奈川県 平塚市 他	遊休資産	機械装置 及び 運搬具	814				
		土地	91				
		その他	135				
計			13,304				
当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に、将来価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%～11.8%で割引いて算定している。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に比較して市場価格の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額・固定資産税評価額等により評価している。また、他への転用、売却が困難なものについては備忘額または0円としている。</p> <p>* 7 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table data-bbox="272 842 624 900"> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,231百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>681百万円</td> </tr> </table>	売上原価	3,231百万円	特別損失	681百万円	<p>* 6 . 独占禁止法関連損失引当金繰入額は当連結会計年度末において、情報通信関連事業での独占禁止法に係る課徴金の支払に備えるため、支払い見込み額を計上している。</p> <p>* 7 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table data-bbox="906 842 1257 875"> <tr> <td>売上原価</td> <td>553百万円</td> </tr> </table>	売上原価	553百万円
売上原価	3,231百万円						
特別損失	681百万円						
売上原価	553百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	706,539	15	-	706,554

(変動事由の概要)

増加は、ストックオプションとして発行された新株予約権の権利行使による新株発行によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	9,226	271	5,362	4,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得による増加 29,082株

理研電線株式会社及び株式会社井上製作所との株式交換並びに古河サーキットフォイル株式会社の吸収合併に対する反対株主からの買取請求による取得等による増加 242,074株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 13,025株

理研電線株式会社及び株式会社井上製作所との株式交換における当社株式割当による減少 5,349,606株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,440	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	2,450	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,756	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	706,554	115	-	706,669

（変動事由の概要）

増加は、ストックオプションとして発行された新株予約権の権利行使による新株発行によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	4,134	12	3,718	428

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得による増加 12,190株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 701株

旭電機株式会社との株式交換における当社株式割当による減少 3,717,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,756	2.50	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,756	2.50	平成21年 9 月30日	平成21年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,765	2.50	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 56,477	現金及び預金勘定 45,346
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 3,048	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 4,553
有価証券勘定 24	有価証券勘定 15
現金及び現金同等物 53,453	現金及び現金同等物 40,808

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として当社の銅箔事業部におけるOA機器 (工具器具備品)である。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする 定額法を採用している。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引(新 リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,154</td> <td>723</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,030</td> <td>1,378</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>548</td> <td>333</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,733</td> <td>2,435</td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 650百万円 1年超 648百万円 合計 1,298百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 920百万円 減価償却費相当額 920百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,154	723	431	工具器具備品	2,030	1,378	651	その他	548	333	215	合計	3,733	2,435	1,298	<p>ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引(新 リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>988</td> <td>759</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,307</td> <td>979</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313</td> <td>231</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,609</td> <td>1,969</td> <td>639</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 380百万円 1年超 259百万円 合計 639百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 645百万円 減価償却費相当額 645百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	988	759	229	工具器具備品	1,307	979	327	その他	313	231	82	合計	2,609	1,969	639
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	1,154	723	431																																						
工具器具備品	2,030	1,378	651																																						
その他	548	333	215																																						
合計	3,733	2,435	1,298																																						
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	988	759	229																																						
工具器具備品	1,307	979	327																																						
その他	313	231	82																																						
合計	2,609	1,969	639																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原材料、仕掛品に係る原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした地金先物取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「ヘッジ会計の方法」参照。デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	45,346	45,346	-
（2）受取手形及び売掛金	217,098	217,098	-
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	216	220	4
その他有価証券	55,323	55,323	-
非連結子会社及び関連会社株式	6,581	8,641	2,059
資産計	324,567	326,631	2,063
（1）支払手形及び買掛金	(115,045)	(115,045)	-
（2）短期借入金	(125,116)	(125,116)	-
（3）社債	(74,744)	(75,160)	415
（4）長期借入金	(162,226)	(166,083)	3,856
負債計	(477,133)	(481,405)	4,272
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(77)	(77)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,161	1,161	-
デリバティブ取引計	1,083	1,083	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記2参照）、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としている。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記2参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以て時価としている。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む）（連結貸借対照表計上額30,884百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」及び「(3) 有価証券及び投資有価証券 非連結子会社及び関連会社株式」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
預金	45,340	-
受取手形及び売掛金	217,098	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債・地方債等）	0	1
満期保有目的の債券（その他）	14	199
合計	262,455	201

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	31,845	24,100	16,474	2,225	100	-
長期借入金	-	24,626	38,877	28,594	32,474	37,653
合計	31,845	48,726	55,352	30,819	32,574	37,653

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	その他	198	201	3
	小計	198	201	3
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	その他	13	13	-
	小計	13	13	-
合計		211	214	3

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	11,003	35,668	24,664
	小計	11,003	35,668	24,664
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	12,606	8,854	3,751
	その他	11	11	-
	小計	12,617	8,865	3,751
合計		23,620	44,534	20,913

(注) 当連結会計年度において、2,218百万円の減損処理を行っている。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,957	3,055	55

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,307
合計	2,307

(注) 当連結会計年度において、201百万円の減損処理を行っている。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	2	-	-
その他	13	198	-	-
合計	13	201	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	その他	199	203	4
	小計	199	203	4
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	2	2	-
	その他	14	14	-
	小計	17	17	-
合計		216	220	4

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	52,224	22,973	29,250
	小計	52,224	22,973	29,250
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	3,098	4,242	1,143
	その他	0	0	-
	小計	3,099	4,243	1,143
合計		55,323	27,216	28,107

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	5,930	4,643	9
合計	5,930	4,643	9

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替先物予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引及びオプション商品であるキャップ取引、商品関連では地金先物取引である。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスク、商品相場変動リスクなど様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引を活用している。金利関連のデリバティブ取引は借入金、社債等に係わる金利変動のリスクを回避すること等を目的として、通貨関連のデリバティブ取引は製品輸出による外貨建ての売掛債権、原材料輸入による買入債務及び外貨建て借入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的として、商品関連のデリバティブ取引は銅、アルミなどの主要原材料の相場変動リスクをヘッジする目的で利用している。なお、借入債務及び確定的な売買契約に対してデリバティブ取引を行っており、ヘッジとして行う以上のリスクをとるような取引は行っていない。また、投機目的でのデリバティブ商品の保有、発行はない。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクを有している。信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っている。市場リスクについては、すべての取引はヘッジ目的で行っており、当該取引はリスクを効果的に相殺している。また、時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引を開始するに当たって、その種類、金額枠及び考え方等のガイドラインの設定は担当役員の認可事項とし、認可された範囲内での業務の執行及び日常の管理は担当部署で行っている。担当部署には常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見通し等を把握し、定期的に担当部長、担当役員及び監査役に報告することを義務づけている。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め担当役員の承認を得ることを原則としている。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

通貨スワップ取引は国外での外貨建ての借入金に関し、返済時の為替変動リスクを回避するために利用している。当該通貨スワップ取引は、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建て金銭債権債務に振り当てている為、「取引の時価等に関する事項」では記載対象とはしていない。なお、「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」(想定元本)は、デリバティブ取引におけるリスク量自体を表しているものではない。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	203	-	204	1
	買建	215	-	214	0
合計		418	-	419	1

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	先物取引				
	売建	5,505	-	5,737	232
	買建	1,071	-	1,073	1
合計		6,577	-	6,811	231

(注) 1 時価の算定方法 商品先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	1,286	-	133	133
	買建	87	-	1	1
合計		1,374	-	131	131

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	先物取引				
	売建	3,941	-	303	303
	買建	1,124	-	94	94
合計		5,066	-	209	209

(注) 時価の算定方法 商品先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取 引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方 法	為替予約取引					先物為替相場 によっ てい る。
	売建	売掛金	1,505	-	23	
	買建	買掛金	6,420	-	222	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引					-
	売建	売掛金	2,026	-		
	買建	買掛金	1,276	-		
合計			11,229	-	198	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(*2) (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引					
	受取固定・ 支払変動	長期借入金	2,850	2,325		-
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	88,095	86,768		
受取変動・ 支払変動	長期借入金	3,000	3,000			
合計			93,945	92,093		

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	地金先物取引					地金先物相場 によってい る。
	売建	原材料、仕掛 品	876	-	159	
	買建	原材料、仕掛 品	17,040	4,024	1,121	
合計			17,916	4,024	962	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度において、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があるほか、一部の連結子会社において、総合設立型厚生年金基金への加盟、退職給付信託の設定をしている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	407,561百万円	322,164百万円
年金財政計算上の給付債務の額	459,081	462,017
差引額	51,519	139,853

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合等

前連結会計年度 1.29% (平成20年3月31日現在)

当連結会計年度 1.29% (平成21年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務及び別途積立金である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	109,115	112,582
ロ. 年金資産	24,343	31,204
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	84,771	81,377
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,713	16,025
ホ. 未認識過去勤務債務	615	554
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	72,442	64,798
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	72,442	64,798

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	5,558	5,452
ロ. 利息費用	2,958	2,839
ハ. 期待運用収益	1,081	854
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,532	1,999
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	209	62
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,759	9,499

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 確定拠出年金制度を採用している当社及び連結子会社の確定拠出年金へ拠出した金額は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0~6.0%	1.7~5.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0~8.0%	2.0~6.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	1年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 23名	当社取締役及び執行役員 22名
ストック・オプション数	普通株式 750,000株	普通株式 700,000株
付与日	平成14年7月31日	平成15年7月31日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	490,000	280,000
権利確定		
権利行使		15,000
失効	490,000	
未行使残		265,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	533	333
行使時平均株価(円)		442
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び執行役員 22名
ストック・オプション数	普通株式 700,000株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	265,000
権利確定	
権利行使	115,000
失効	150,000
未行使残	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	333
行使時平均株価(円)	357
公正な評価単価(付与日) (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 27,200</p> <p>固定資産未実現利益 1,546</p> <p>繰越欠損金 104,013</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 4,194</p> <p>未払事業税否認 182</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 3,361</p> <p>減損損失 38,953</p> <p>たな卸資産廃却否認 2,080</p> <p>たな卸資産未実現利益 245</p> <p>役員退職慰労金否認 552</p> <p>その他 15,495</p> <hr/> <p>小計 197,826</p> <p>評価性引当額 161,981</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 35,845</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,630</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,753</p> <p>特別償却準備金 0</p> <p>土地評価差額 3,422</p> <p>その他 2,185</p> <hr/> <p>小計 16,992</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 18,852</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 24,068</p> <p>固定資産未実現利益 1,232</p> <p>繰越欠損金 107,116</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 4,408</p> <p>未払事業税否認 478</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 2,987</p> <p>減損損失 30,388</p> <p>たな卸資産廃却否認 848</p> <p>たな卸資産未実現利益 258</p> <p>役員退職慰労金否認 425</p> <p>その他 12,159</p> <hr/> <p>小計 184,373</p> <p>評価性引当額 148,211</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 36,162</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,463</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,097</p> <p>土地評価差額 3,422</p> <p>その他 2,230</p> <hr/> <p>小計 19,212</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 16,949</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>欠損金会社の未認識税務利益 4.7</p> <p>受取配当金の益金不算入の額 5.7</p> <p>持分法による投資損益 12.1</p> <p>評価性引当額 10.0</p> <p>在外子会社での適用税率の差異 7.3</p> <p>繰越欠損金の利用 20.8</p> <p>独占禁止法関連損失引当金 17.1</p> <p>のれん償却額 5.0</p> <p>その他 1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.5</p>
<p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。</p>	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部子会社では、東京都その他地域において賃貸可能な土地やオフィスビル等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,931百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,989	114	24,103	47,939

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当期増減のうち、主な増加は、資本的支出により、主な減少は減価償却による。
3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)及び一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づく金額等である。

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機械材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	155,028	256,532	165,987	226,562	216,076	12,619	1,032,807	-	1,032,807
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,034	20,865	4,257	7,470	7,721	28,720	73,069	(73,069)	-
計	159,062	277,398	170,245	234,032	223,797	41,339	1,105,876	(73,069)	1,032,807
営業費用	149,730	276,321	175,120	234,383	221,314	39,569	1,096,439	(73,384)	1,023,055
営業利益又は営業損失 ()	9,332	1,076	4,874	350	2,482	1,770	9,437	314	9,752
資産・減価償却費、減 損損失及び資本的 支出									
資産	116,788	155,214	105,721	202,426	125,741	82,152	788,045	57,613	845,658
減価償却費	9,126	5,408	7,900	13,491	6,981	2,072	44,980	1,951	46,932
減損損失	7,069	-	-	3,186	3,048	-	13,304	-	13,304
資本的支出	6,222	5,574	9,166	10,081	7,300	3,134	41,481	(206)	41,275

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の内訳

- ・「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- ・「エネルギー・産業機械材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等である。
- ・「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- ・「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- ・「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等である。
- ・「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等である。

3 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

- 4 当連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は124,571百万円であり、その主なものは当社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。
なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。

5 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「情報通信」が174百万円、「エネルギー・産業機械材」が451百万円、「金属」が1,448百万円、「軽金属」が792百万円、「電装・エレクトロニクス」が278百万円、「サービス等」が85百万円、それぞれ減少している。在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更している。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「情報通信」が765百万円、「エネルギー・産業機械材」が307百万円、「金属」が107百万円、「軽金属」が63百万円、「電装・エレクトロニクス」が22百万円、それぞれ増加している。なお「サービス等」に与える影響は軽微である。

6 追加情報

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数を変更した。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「情報通信」が342百万円、「エネルギー・産業機材」が268百万円、「金属」が826百万円、「軽金属」が2,848百万円、「電装・エレクトロニクス」が831百万円、「サービス等」が43百万円、それぞれ減少している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エレクトロニクス (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	132,613	196,229	115,629	180,678	172,062	12,480	809,693	-	809,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,881	12,596	4,004	7,438	5,169	24,426	56,517	(56,517)	-
計	135,495	208,825	119,633	188,117	177,232	36,906	866,210	(56,517)	809,693
営業費用	125,662	205,135	121,831	188,268	170,052	34,993	845,944	(56,573)	789,371
営業利益又は営業損失()	9,832	3,690	2,197	150	7,179	1,912	20,265	56	20,321
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	118,589	151,024	104,762	208,085	141,545	80,412	804,419	31,399	835,819
減価償却費	7,003	5,106	7,378	13,355	5,805	2,039	40,689	1,772	42,461
減損損失	-	93	2,498	3	41	-	2,635	-	2,635
資本的支出	4,124	4,068	2,471	5,615	7,118	889	24,288	1,145	25,433

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の内訳

- ・「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- ・「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等である。
- ・「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- ・「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- ・「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等である。
- ・「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等である。

3 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4 当連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は102,314百万円であり、その主なものは当社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。

なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。

5 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用している。

これに伴い、「サービス等」の当連結会計年度の売上高、営業利益に影響は与えるが、その影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	791,873	152,913	53,515	34,504	1,032,807	-	1,032,807
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	26,870	59,050	3,199	48	89,169	(89,169)	-
計	818,744	211,964	56,714	34,553	1,121,976	(89,169)	1,032,807
営業費用	814,852	205,258	59,014	33,312	1,112,437	(89,382)	1,023,055
営業利益又は営業損 失()	3,892	6,705	2,300	1,240	9,538	213	9,752
資産	659,529	95,253	25,482	16,705	796,971	48,687	845,658

- (注) 1 営業費用は全て各セグメントに配賦している。
- 2 当連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は124,571百万円であり、その主なものは当社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。
なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。
- 3 アジアの区分に属する主な国又は地域は、東南アジア、中国(香港含む)、台湾、韓国である。北米の区分に属する国は、アメリカ、カナダである。
- 4 会計処理の方法の変更
(当連結会計年度)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が2,364百万円、「アジア」が737百万円、それぞれ減少している。なお、「北米」及び「その他」に与える影響は軽微である。
在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更している。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「アジア」が939百万円、「その他」が608百万円、それぞれ増加している。なお「北米」は営業損失が281百万円、増加している。
- 5 追加情報
(当連結会計年度)
有形固定資産の耐用年数の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数を変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が5,162百万円増加しており、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	629,808	105,760	50,099	24,024	809,693	-	809,693
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	39,160	55,314	2,236	93	96,805	(96,805)	-
計	668,969	161,075	52,336	24,118	906,498	(96,805)	809,693
営業費用	653,678	156,190	52,673	23,531	886,074	(96,702)	789,371
営業利益又は営業損 失()	15,290	4,884	337	586	20,424	(102)	20,321
資産	667,372	104,673	25,059	18,723	815,828	19,990	835,819

- (注) 1 営業費用は全て各セグメントに配賦している。
- 2 当連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は102,314百万円であり、その主なものは当社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。
なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。
- 3 アジアの区分に属する主な国又は地域は、東南アジア、中国(香港含む)、台湾、韓国である。北米の区分に属する国は、アメリカ、カナダである。
- 4 会計処理の方法の変更
(当連結会計年度)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用している。
- これに伴い、「日本」の当連結会計年度の売上高、営業利益に影響は与えるが、その影響は軽微である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	114,204	203,423	317,627
連結売上高（百万円）	-	-	1,032,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.1	19.7	30.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 地域区分は、地理的近接度による。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	164,050	85,181	249,232
連結売上高（百万円）	-	-	809,693
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.3	10.5	30.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 地域区分は、地理的近接度による。
3 地域区分の変更

従来、東南アジア以外のアジア地域については「その他の地域」に含めていたが、中国等を含めたアジア全体としての重要性が高まってきていることから、従来の「東南アジア」に中国等その他のアジア地域を加え、当連結会計年度より「アジア」として区分している。

なお、前連結会計年度の海外売上高情報を、当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分をすると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	212,686	104,941	317,627
連結売上高（百万円）	-	-	1,032,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.6	10.2	30.8

- (注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ビス キャス	東京都 品川区	12,100	エネルギー・ 産業機材	(所有) 直接 50.0	当社より原材 料の一部を供 給、当社が同社 製品の一部を 購入 当社が不動産 を賃貸・賃借 役員の兼任等 資金援助	債務保証	12,593	-	-

債務保証については、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っている。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤田 譲			当社監査役・ 朝日生命保険 相互会社代表 取締役会長	(被所有) 直接 0.0	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	242
							資金の借入	12,500	長期借入金	12,783
							利息の支払	204	-	-

資金の借入及び利息の支払については、監査役 藤田 譲氏が代表権を有する第三者（朝日生命保険相互会社）との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

なお、資金の借入の取引金額は当連結会計年度における借入金額である。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ビス キャス	東京都 品川区	12,100	エネルギー・ 産業機材	(所有) 直接 50.0	当社より原材 料の一部を供 給、当社が同社 製品の一部を 購入 当社が不動産 を賃貸・賃借 役員の兼任等 資金援助	債務保証	7,591	-	-

債務保証については、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	203円16銭	1株当たり純資産額	231円39銭
1株当たり当期純損失()金額	53円34銭	1株当たり当期純利益金額	13円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失であるため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円80銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額		
当期純利益金額又は当期純損失()金額(百万円)	37,405	9,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失()金額(百万円)	37,405	9,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	701,225	703,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	5
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株等株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	190,428	208,928
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	47,727	45,512
(うち少数株主持分)(百万円)	(47,727)	(45,512)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,701	163,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	702,419	706,240

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 当社が保有する関連会社の株式売却 平成21年4月30日、関連会社である原子燃料工業株式会社(当社保有議決権割合50%)の当社保有株式の一部について、ウェスチングハウス・エレクトリック・ユーカー・リミテッドへ売却する株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、平成21年5月7日に520,000株(議決権割合26%)の売却を完了した。</p> <p>(株式売却の概要) (1) 売却株式数 520,000株 (発行済株式総数2,000,000株に対する割合26.0%) (2) 売却後の当社持株数 480,000株 (議決権割合24.0%) (3) 売却損益 およそ16億円の特別利益を計上する予定である。</p> <p>2. 古河スカイ株式会社による日本製箔株式会社株式に対する公開買付けの開始 古河スカイ株式会社(以下「古河スカイ」)は、平成21年5月19日開催の取締役会において、日本製箔株式会社(以下「日本製箔」)を完全子会社化することを目的に同社の普通株式を公開買付けによって取得することを決議した。両社は当社の連結子会社であり、古河スカイは日本製箔の発行済株式総数の40.87%を所有している。日本製箔株式会社は、現在、株式会社東京証券取引所に上場されているが、同社が古河スカイの完全子会社となることで同証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て、上場廃止となる見込みである。 なお、日本製箔は、平成21年5月19日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、同社の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしている。</p> <p>(買付け等の概要) (1) 買付け等の期間 平成21年5月20日より平成21年7月13日まで (2) 買付け等の価格 1株につき150円 (3) 買付け予定の株券等の数 買付けを行う株券等の上限及び下限は設定せず、応募株券等の全部の買付けを行う。但し日本製箔が保有する自己株式を取得する予定はない。 (4) 業績へ与える影響 軽微である。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>3. 古河総合設備株式会社他 2 社の合併契約締結</p> <p>当社の連結子会社である古河総合設備株式会社（以下「古河総合設備」と、富士電機ホールディングス株式会社の子会社である富士電機 E & C 株式会社（以下「富士電機 E & C」）及び富士電機総設株式会社（以下「富士電機総設」）の 3 社は、それぞれ平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年10月 1 日（予定）を効力発生日として、富士電機 E & C を存続会社、古河総合設備及び富士電機総設を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日、当事会社 3 社の間で合併契約を締結した。</p> <p>古河総合設備株式は、現在、株式会社東京証券取引所に上場されているが、本合併が当事会社 3 社の株主総会で承認された場合、同証券取引所の上場廃止基準に従い、平成21年 9 月25日付で上場廃止となる予定である。</p> <p>(合併の概要)</p> <p>(1) 合併方式 富士電機 E & C を存続会社とする吸収合併方式で、古河総合設備及び富士電機総設は解散する。</p> <p>(2) 合併に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: center;">富士電機 E & C</th> <th style="text-align: center;">古河総合設 備</th> <th style="text-align: center;">富士電機総 設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">合併に係る割 当ての内容</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1 . 2</td> <td style="text-align: center;">7 . 4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合併により発 行する新株式 数</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">普通株式：25,332,809株（予定）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 合併後の商号 富士古河 E & C 株式会社</p> <p>(4) 業績へ与える影響 軽微である。</p>	会社名	富士電機 E & C	古河総合設 備	富士電機総 設	合併に係る割 当ての内容	1	1 . 2	7 . 4	合併により発 行する新株式 数	普通株式：25,332,809株（予定）			
会社名	富士電機 E & C	古河総合設 備	富士電機総 設										
合併に係る割 当ての内容	1	1 . 2	7 . 4										
合併により発 行する新株式 数	普通株式：25,332,809株（予定）												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第35回無担保普通社債	平成18.2.8	20,000	20,000 (20,000)	1.22	なし	平成23.2.8
当社	第36回無担保普通社債	平成18.6.7	20,000	20,000	1.87	なし	平成23.6.7
当社	第37回無担保普通社債	平成18.12.4	10,000	10,000 (10,000)	1.46	なし	平成22.12.3
当社	第38回無担保普通社債	平成18.12.4	10,000	10,000	1.76	なし	平成24.12.4
当社	第39回無担保普通社債	平成19.12.28	5,000	5,000	1.28	なし	平成24.12.28
当社	第40回無担保普通社債	平成20.11.29	2,000	2,000	1.11	なし	平成23.11.30
当社	第41回無担保普通社債	平成21.3.31	2,000	2,000	1.56	なし	平成26.3.31
	小計		69,000	69,000 (30,000)			
奥村金属(株)、(株)井上製作所、FCM(株)、古河電工産業電線(株)、ニッケイ加工(株)、日本金属箔工業(株)、古河電池(株)、(株)明星電気商会	子会社普通社債	平成16.5.28～平成21.9.30	6,175 (2,295)	5,744 (1,845)	0.80～1.82	あり (注)2	平成21.5.28～平成26.9.30
合計	-	-	75,175 (2,295)	74,744 (31,845)	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている普通社債である。

2. 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して現金及び預金50百万円、建物327百万円及び土地396百万円について根抵当権を設定している。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
31,845	24,100	16,474	2,225	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	122,326	98,702	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	29,525	26,414	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	490	514		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,087	162,226	1.8	平成23年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,631	1,464		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	6,000	-		
合計	310,061	289,322		

(注) 1. 当該利率の算定は、期末時の利率及び残高に基づいて計算している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,626	38,877	28,594	32,474
リース債務	379	309	260	201

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	166,743	198,616	215,938	228,394
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 () (百万円)	5,729	4,041	11,840	794
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	3,513	5,267	8,790	838
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失金額 () (円)	5.00	7.50	12.51	1.19

公正取引委員会による立ち入り検査について

平成22年2月、当社は、自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品について、他社と共同して受注予定者の決定、販売価格の維持を図っている疑いがあるとのことで、公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

平成22年4月、当社子会社協和電線株式会社は、建設・電販向け電線・ケーブルについて、他社と共同して販売価格の引き上げ又は維持を行っている疑いがあるとのことで、公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,516	8,822
受取手形	*2 5,762	*2 7,607
売掛金	*2 71,950	*2 96,677
未収法人税等	6,730	868
商品及び製品	3,356	4,115
仕掛品	8,168	9,151
原材料及び貯蔵品	8,801	8,254
前渡金	199	406
前払費用	686	943
繰延税金資産	3,793	2,151
短期貸付金	*2 18,899	*2 17,562
未収入金	*2 22,896	*2 17,940
その他	1,400	1,131
貸倒引当金	224	319
流動資産合計	171,938	175,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 109,180	*1 109,546
減価償却累計額	68,838	71,193
建物(純額)	40,342	38,353
構築物	12,066	11,840
減価償却累計額	9,176	9,378
構築物(純額)	2,890	2,461
機械及び装置	219,314	218,717
減価償却累計額	187,467	193,895
機械及び装置(純額)	31,847	24,821
車両運搬具	1,770	1,763
減価償却累計額	1,587	1,623
車両運搬具(純額)	183	139
工具、器具及び備品	20,916	20,762
減価償却累計額	18,704	18,964
工具、器具及び備品(純額)	2,212	1,797
土地	*1 24,435	*1 24,405
リース資産	93	68
減価償却累計額	15	21
リース資産(純額)	77	46
建設仮勘定	8,734	8,478
有形固定資産合計	110,723	100,505

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	110
ソフトウェア	2,219	2,015
施設利用権	3	2
特許権	28	19
その他	350	352
無形固定資産合計	2,601	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 43,340	52,785
関係会社株式	97,940	99,753
出資金	28	28
関係会社出資金	29,565	31,715
従業員に対する長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	7,095	3,291
長期前払費用	228	132
繰延税金資産	6,270	3,948
破産更生債権等	1,098	1,057
その他	7,732	7,423
貸倒引当金	4,262	4,189
投資その他の資産合計	189,045	195,953
固定資産合計	302,369	298,959
資産合計	474,308	474,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	728	845
買掛金	*2 48,466	*2 54,839
短期借入金	*1 49,273	*1 43,017
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	29	16
未払金	8,236	4,239
未払費用	14,357	13,310
前受金	1,631	729
預り原料	11	3
預り金	1,557	633
製品補償引当金	2,920	2,743
環境対策引当金	1,062	544
設備関係支払手形	120	22
独占禁止法関連損失引当金	-	4,606
その他	4,850	1,098

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動負債合計	139,246	156,649
固定負債		
社債	69,000	39,000
長期借入金	*1 100,256	109,781
リース債務	52	31
退職給付引当金	35,252	31,897
環境対策引当金	12,516	12,432
その他	4,613	3,467
固定負債合計	221,690	196,610
負債合計	360,936	353,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,375	69,395
資本剰余金		
資本準備金	21,448	21,467
資本剰余金合計	21,448	21,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,310	2,423
繰越利益剰余金	12,031	11,617
利益剰余金合計	15,342	14,041
自己株式	2,281	236
株主資本合計	103,885	104,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,216	15,871
繰延ヘッジ損益	2,730	472
評価・換算差額等合計	9,486	16,343
純資産合計	113,371	121,011
負債純資産合計	474,308	474,272

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	*8 426,125	*8 350,424
売上原価		
製品期首たな卸高	4,539	3,356
当期製品製造原価	*1 270,948	*1 224,843
当期製品仕入高	*8 127,589	*8 95,344
合計	403,078	323,544
他勘定振替高	*2 114	*2 212
製品期末たな卸高	3,356	4,115
売上原価合計	*9 399,606	*9 319,216
売上総利益	26,519	31,207
販売費及び一般管理費		
販売費	9,711	8,449
一般管理費	*1 26,521	*1 25,559
販売費及び一般管理費合計	*3 36,232	*3 34,008
営業損失()	9,713	2,801
営業外収益		
受取利息	*8 936	*8 365
受取配当金	*8 10,182	*8 8,633
その他	540	812
営業外収益合計	11,659	9,812
営業外費用		
支払利息	2,637	2,493
社債利息	1,034	1,057
コマーシャル・ペーパー利息	62	-
その他	1,703	857
営業外費用合計	5,436	4,408
経常利益又は経常損失()	3,490	2,602
特別利益		
固定資産処分益	*4 288	*4 256
投資有価証券売却益	3,656	10,226
関係会社特別配当金	*5 4,140	-
抱合せ株式消滅差益	11,754	1,191
その他	985	162
特別利益合計	20,824	11,836

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	*6 958	*6 841
関係会社株式評価損	2,784	5,009
減損損失	-	*10 2,485
貸倒引当金繰入額	12,299	-
環境対策引当金繰入額	12,304	-
製品補償費用	446	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	*7 4,606
その他	*9 5,942	1,110
特別損失合計	34,736	14,052
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	17,402	386
法人税、住民税及び事業税	4,113	2,639
法人税等調整額	1,561	120
法人税等合計	2,551	2,519
当期純利益又は当期純損失 ()	14,850	2,905

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		207,263	74.2	163,502	69.4
労務費		25,614	9.2	26,428	11.2
経費					
1. 光熱及び動力費		7,061		7,460	
2. 修繕費		2,385		2,446	
3. 減価償却費		11,542		11,794	
4. 工場用消耗品		9,959		10,026	
5. 外注加工費		3,944		4,171	
6. その他諸経費		11,400		9,601	
経費計		46,294	16.6	45,500	19.3
当期総製造費用		279,172	100.0	235,431	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,747		8,168	
合計		289,920		243,599	
期末仕掛品たな卸高		8,168		9,151	
他勘定振替高	* 1	10,803		9,604	
当期製品製造原価		270,948		224,843	

* 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高と分譲品原価及び自家使用高等である。

(原価計算の方法)

当社の原価計算方式は、加工費工程別総合原価計算であって、原価計算期間における総製造費用のうち、加工費のみを工程別に計算し、材料費は直接製品について計算している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,373	69,375
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	19
当期変動額合計	2	19
当期末残高	69,375	69,395
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,446	21,448
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	19
当期変動額合計	2	19
当期末残高	21,448	21,467
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	21,447	21,448
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	19
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	19
当期末残高	21,448	21,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,463	3,310
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,153	886
当期変動額合計	1,153	886
当期末残高	3,310	2,423
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,934	12,031
当期変動額		
株式交換による減少	312	693
固定資産圧縮積立金の取崩	1,153	886

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
剰余金の配当	4,890	3,512
当期純利益又は当期純損失()	14,850	2,905
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	18,902	414
当期末残高	12,031	11,617
利益剰余金合計		
前期末残高	35,398	15,342
当期変動額		
株式交換による減少	312	693
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	4,890	3,512
当期純利益又は当期純損失()	14,850	2,905
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	20,055	1,300
当期末残高	15,342	14,041
自己株式		
前期末残高	5,147	2,281
当期変動額		
株式交換による減少	2,984	2,050
自己株式の取得	125	4
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	2,865	2,045
当期末残高	2,281	236
株主資本合計		
前期末残高	121,070	103,885
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4	38
株式交換による減少	2,671	1,356
剰余金の配当	4,890	3,512
当期純利益又は当期純損失()	14,850	2,905
自己株式の取得	125	4
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	17,185	783
当期末残高	103,885	104,668

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,986	12,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,770	3,654
当期変動額合計	11,770	3,654
当期末残高	12,216	15,871
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	921	2,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,651	3,202
当期変動額合計	3,651	3,202
当期末残高	2,730	472
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,908	9,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,421	6,857
当期変動額合計	15,421	6,857
当期末残高	9,486	16,343
純資産合計		
前期末残高	145,978	113,371
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4	38
株式交換による減少	2,671	1,356
剰余金の配当	4,890	3,512
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,850	2,905
自己株式の取得	125	4
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,421	6,857
当期変動額合計	32,607	7,640
当期末残高	113,371	121,011

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ812百万円増加し、税引前当期純損失は1,260百万円増加している。</p> <p>また、従来、当社の製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していたが、当事業年度より月次総平均法に基づく原価法に変更した。</p> <p>この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動に対し、売上原価及びたな卸資産の貸借対照表価額を適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>なお、これに伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法による。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>建物(建物附属設備を除く)以外 定率法による。但し、千葉事業所素材工場、三重事業所素材工場・伸銅工場、大阪事業所、日光事業所、銅箔事業部は定額法による。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品 2～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より耐用年数を変更した。 これにより、営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失はそれぞれ1,296百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法による。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p> <p>(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>建物(建物附属設備を除く)以外 定率法による。但し、千葉事業所素材工場、三重事業所素材工場・伸銅工場、銅管事業部、日光事業所、銅箔事業部は定額法による。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する。 (追加情報) 当社は、企業の安定経営と、従業員個々人の貢献度を合理的な形で退職金に反映させることを目的として、現行の退職給付制度の改定を行うこととし、平成20年10月1日付で、退職給付制度全体のポイント制退職金制度への変更、並びに適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行と一部確定拠出年金制度の新規導入を主な内容とする制度の改定を行った。</p> <p>(3) 製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,551百万円である。</p> <p>(3) 製品補償引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 独占禁止法関連損失引当金 当事業年度末において、情報通信関連事業での独占禁止法に係る課徴金の支払に備えるため、支払見込み額を計上している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>7 収益の計上基準</p> <p>一部の長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上)については、工事進行基準を採用している。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>金利スワップ</p> <p>...借入金</p> <p>為替予約</p> <p>...外貨建売掛債権、 外貨建買入債務等</p> <p>地金先物取引</p> <p>...原材料</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>7 収益の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>イ. その他の工事</p> <p>工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより売上高、営業損失、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理を採用している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「環境対策費用」に含めて表示していた「環境対策引当金繰入額」を区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「環境対策引当金繰入額」の金額は1,602百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当事業年度245百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「環境対策引当金繰入額」(当事業年度510百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>3 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「減損損失」の金額は505百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
* 1 担保に供している資産			* 1 担保に供している資産		
建物	6,481	百万円	建物	6,106	百万円
土地	798		土地	798	
投資有価証券	18,253		合計	6,905	百万円
合計	25,533	百万円	1年以内返済予定の長期借入金680百万円の担保に供している。		
短期借入金10,000百万円、長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,400百万円の担保に供している。					
* 2 関係会社に対する資産・負債			* 2 関係会社に対する資産・負債		
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。			区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。		
受取手形	135	百万円	受取手形	28	百万円
売掛金	38,913		売掛金	46,792	
短期貸付金	2,908		短期貸付金	7,063	
未収入金	12,396		未収入金	10,579	
買掛金	33,412		買掛金	37,643	
3 偶発債務			3 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
下記関係会社等における金融機関からの借入金に対する保証債務額である。			下記関係会社等における金融機関からの借入金に対する保証債務額である。		
	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分 (百万円)		保証総額 (百万円)	うち当社 負担分 (百万円)
(株)ビスカス	12,593	12,593	(株)ビスカス	7,591	7,591
PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK	4,797	4,797	古河AS(株)	5,205	5,205
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	4,000	4,000	Furukawa Electric Singapore Pte.Ltd.	3,941	3,941
Trocellen GmbH	3,191	2,372	Trocellen GmbH	3,750	2,962
古河金属(無錫)有限公司	3,018	3,018	PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK	3,680	3,680
FE MAGNET WIRE (MALAYSIA)SDN.BHD.	1,568	1,568	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	3,000	3,000
OFS FITEL,LLC	1,211	1,211	American Furukawa Inc.	1,796	1,796
従業員(財形銀行融資等)	293	293	従業員(財形銀行融資等)	255	255
その他	6,934	5,432	その他	13,724	12,463
計	37,608	35,287	計	42,946	40,896
「保証総額」及び「うち当社負担分」には、外貨建保証債務額としてそれぞれ23,592百万円(72,694千ドルほか)、19,702百万円(70,174千ドルほか)が内数として含まれる。			「保証総額」及び「うち当社負担分」には、外貨建保証債務額としてそれぞれ30,506百万円(145,584千ドルほか)、25,942百万円(143,196千ドルほか)が内数として含まれる。		
4 受取手形裏書譲渡高	4,749	百万円	4 受取手形裏書譲渡高	4,958	百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>* 1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,451百万円</p> <p>* 2 . 製品の自家使用による振替高である。</p> <p>* 3 . 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">9,976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,683</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産処分益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3 (3)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">288 (3)百万円</td> </tr> </table> <p>()内は、関係会社に係るもので、内数字となる。 固定資産処分益は、全て売却によるものである。</p> <p>* 5 . 当事業年度に清算を行った当社の100%子会社であるFEJ HOLDING INC.が、過年度に納付した法人税の還付をカナダ税務当局から受けたことにより、同社より当社に対し残余財産が分配されたものである。</p> <p>* 6 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">廃却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	給与諸手当福利費	78百万円	荷造費及び運送費	7,460	販売手数料	1,397	給与諸手当福利費	9,976百万円	退職給付費用	1,076	減価償却費	1,727	研究開発費	7,683	機械及び装置	3 (3)百万円	土地	285	その他	0	計	288 (3)百万円	廃却によるもの		建物	263百万円	機械及び装置	569	工具器具備品	40	構築物	43	その他	40	計	957	売却によるもの		機械及び装置	0百万円	その他	0	計	0	<p>* 1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,456百万円</p> <p>* 2 . 製品の自家使用による振替高である。</p> <p>* 3 . 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">7,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">9,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,323</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産処分益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4 (1)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">256 (1)百万円</td> </tr> </table> <p>()内は、関係会社に係るもので、内数字となる。 固定資産処分益は、全て売却によるものである。</p> <p>* 5 .</p> <p>* 6 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">廃却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>* 7 . 独占禁止法関連損失引当金繰入額は当事業年度末において、情報通信関連事業での独占禁止法に係る課徴金の支払に備えるため、支払い見込み額を計上している。</p>	給与諸手当福利費	90百万円	荷造費及び運送費	7,005	販売手数料	981	給与諸手当福利費	9,432百万円	退職給付費用	1,147	減価償却費	1,281	研究開発費	7,323	機械及び装置	4 (1)百万円	土地	251	その他	0	計	256 (1)百万円	廃却によるもの		建物	137百万円	機械及び装置	453	工具器具備品	43	構築物	26	その他	178	計	840	売却によるもの		機械及び装置	0百万円	その他	1	計	1
給与諸手当福利費	78百万円																																																																																								
荷造費及び運送費	7,460																																																																																								
販売手数料	1,397																																																																																								
給与諸手当福利費	9,976百万円																																																																																								
退職給付費用	1,076																																																																																								
減価償却費	1,727																																																																																								
研究開発費	7,683																																																																																								
機械及び装置	3 (3)百万円																																																																																								
土地	285																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	288 (3)百万円																																																																																								
廃却によるもの																																																																																									
建物	263百万円																																																																																								
機械及び装置	569																																																																																								
工具器具備品	40																																																																																								
構築物	43																																																																																								
その他	40																																																																																								
計	957																																																																																								
売却によるもの																																																																																									
機械及び装置	0百万円																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	0																																																																																								
給与諸手当福利費	90百万円																																																																																								
荷造費及び運送費	7,005																																																																																								
販売手数料	981																																																																																								
給与諸手当福利費	9,432百万円																																																																																								
退職給付費用	1,147																																																																																								
減価償却費	1,281																																																																																								
研究開発費	7,323																																																																																								
機械及び装置	4 (1)百万円																																																																																								
土地	251																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	256 (1)百万円																																																																																								
廃却によるもの																																																																																									
建物	137百万円																																																																																								
機械及び装置	453																																																																																								
工具器具備品	43																																																																																								
構築物	26																																																																																								
その他	178																																																																																								
計	840																																																																																								
売却によるもの																																																																																									
機械及び装置	0百万円																																																																																								
その他	1																																																																																								
計	1																																																																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>* 8 . 関係会社との取引内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">165,090百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">120,593</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,716</td> </tr> </table> <p>* 9 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table>	売上高	165,090百万円	製品仕入高	120,593	受取利息	775	受取配当金	8,716	売上原価	812百万円	特別損失	447百万円	<p>* 8 . 関係会社との取引内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">134,217百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">89,547</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,551</td> </tr> </table> <p>* 9 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>* 10 . 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">銅管事業 (兵庫県尼崎市)</td> <td rowspan="3">銅管製造設備 及び建屋</td> <td>機械装置</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">銅条事業 (栃木県日光市)</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table> <p>銅管事業については、国内市場の縮小による需要の低迷及び海外材の流入等による売値の低下により、同製品を製造する上記同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,226百万円)として、特別損失計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定している。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(258百万円)として、特別損失に計上した。なお、遊休資産の回収可能価額は建物、機械装置については、他への転用、売却が困難であることから1円としている。</p>	売上高	134,217百万円	製品仕入高	89,547	受取利息	128	受取配当金	7,551	売上原価	214百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	銅管事業 (兵庫県尼崎市)	銅管製造設備 及び建屋	機械装置	1,132	建物	624	その他	469	銅条事業 (栃木県日光市)	遊休資産	機械装置	153	その他	104
売上高	165,090百万円																																								
製品仕入高	120,593																																								
受取利息	775																																								
受取配当金	8,716																																								
売上原価	812百万円																																								
特別損失	447百万円																																								
売上高	134,217百万円																																								
製品仕入高	89,547																																								
受取利息	128																																								
受取配当金	7,551																																								
売上原価	214百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
銅管事業 (兵庫県尼崎市)	銅管製造設備 及び建屋	機械装置	1,132																																						
		建物	624																																						
		その他	469																																						
銅条事業 (栃木県日光市)	遊休資産	機械装置	153																																						
		その他	104																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	9,226	271	5,362	4,134
合計	9,226	271	5,362	4,134

(注) 当期における増減は、単元未満株式の買取請求による取得(29,082株)および単元未満株式の買増請求による売渡(13,025株)のほか、理研電線(株)との株式交換および(株)井上製作所との株式交換における当社株式の割当(5,349,606株)、当社による古河サーキットフォイル(株)の吸収合併および上記株式交換に対する反対株主からの買取請求による取得等(242,074株)による。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	4,134	12	3,718	428
合計	4,134	12	3,718	428

(注) 当期における増減は、単元未満株式の買取請求による取得(12,190株)および単元未満株式の買増請求による売渡(701株)のほか、旭電機(株)との株式交換における当社株式の割当(3,717,900株)による。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として銅箔事業部におけるOA機器(工具器具備品)である。 リース資産の償却方法 リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用している。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>289</td> <td>182</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>667</td> <td>443</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>529</td> <td>292</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,485</td> <td>917</td> <td>568</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	289	182	106	工具器具備品	667	443	223	その他	529	292	237	合計	1,485	917	568	1年内	269百万円	1年超	298百万円	合計	568百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の償却方法 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>271</td> <td>218</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>530</td> <td>364</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>319</td> <td>239</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121</td> <td>823</td> <td>298</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	271	218	53	工具器具備品	530	364	165	その他	319	239	79	合計	1,121	823	298	1年内	182百万円	1年超	115百万円	合計	298百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	269百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	289	182	106																																																										
工具器具備品	667	443	223																																																										
その他	529	292	237																																																										
合計	1,485	917	568																																																										
1年内	269百万円																																																												
1年超	298百万円																																																												
合計	568百万円																																																												
支払リース料	371百万円																																																												
減価償却費相当額	371百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	271	218	53																																																										
工具器具備品	530	364	165																																																										
その他	319	239	79																																																										
合計	1,121	823	298																																																										
1年内	182百万円																																																												
1年超	115百万円																																																												
合計	298百万円																																																												
支払リース料	269百万円																																																												
減価償却費相当額	269百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	28,120	36,180	8,059
関連会社株式	4,397	3,466	930
合計	32,517	39,646	7,129

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,749	44,065	16,316
関連会社株式	4,929	7,854	2,924
合計	32,679	51,920	19,240

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	52,804
関連会社株式	14,269
合計	67,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,840</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,704</p> <p>未払事業税否認 -</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 15,008</p> <p>関係会社株式評価損 11,060</p> <p>減損損失 2,181</p> <p>税務上の繰越欠損金 61,010</p> <p>その他 9,056</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 101,859</p> <p>評価性引当額 79,761</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 22,097</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,381</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,281</p> <p>その他 1,371</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,033</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,064</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,827</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,779</p> <p>未払事業税否認 -</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 13,436</p> <p>関係会社株式評価損 10,925</p> <p>減損損失 2,839</p> <p>税務上の繰越欠損金 55,862</p> <p>その他 8,118</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 94,788</p> <p>評価性引当額 73,706</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 21,082</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,888</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,671</p> <p>その他 2,422</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 14,982</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,099</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 39.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 426.2</p> <p>住民税均等割 12.1</p> <p>評価性引当額 69.9</p> <p>連結納税適用に伴う影響額 593.1</p> <p>独占禁止法関連損失引当金 341.1</p> <p>その他 3.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 652.3</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	161円40銭	1株当たり純資産額	171円35銭
1株当たり当期純損失()金額	21円18銭	1株当たり当期純利益金額	4円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失であるため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
			4円13銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額		
当期純利益金額又は当期純損失()金額(百万円)	14,850	2,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失()金額(百万円)	14,850	2,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	701,225	703,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	5
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,371	121,011
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,371	121,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	702,419	706,240

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 当社巻線事業の子会社への承継</p> <p>1) 当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、平成22年4月1日を分割の効力発生日として巻線事業部門を会社分割し、古河マグネットワイヤ株式会社(当社所有割合 100%、平成21年4月22日設立、以下「古河マグネットワイヤ」)に承継させることを決定し、分割契約を締結した。また、同社は理研電線株(当社所有割合 100%)からも当該事業及びステンレス鋼線事業の会社分割による承継を行い、東京特殊電線株(当社所有割合 33.4%)からは当該事業の事業譲渡を受ける。</p> <p>2)会社分割の要旨</p> <p>a) 分割の日程</p> <p>分割承認取締役会：平成21年4月27日 分割契約締結：平成21年4月27日 効力発生日：平成22年4月1日(予定)</p> <p>b) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、古河マグネットワイヤを承継会社とする吸収分割。本件は、会社法第784条第3項の規定により、同法第784条第1項に定める株主総会を得ないで分割(簡易分割)を行う。</p> <p>c) 分割により減少する資本金等</p> <p>本件分割により当社の資本金は減少しない。</p> <p>d) 当社新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>当社の新株予約権に基づく義務を承継会社には移転又は承継しない。尚、新株予約権付社債について該当はない。</p> <p>e) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継する資産および負債</p> <p>古河マグネットワイヤは、効力発生日における当社の巻線事業部門に関する資産、負債、およびこれに付随する権利義務(ただし、土地・建物その他分割契約書に定めるものは除く)を承継する。事業統合後もこれまで通り当社を通じて製品を販売するために、当社と顧客との売買契約は古河マグネットワイヤに承継しない。尚、債務の承継については、重畳的債務引受けの方法による。</p> <p>雇用契約</p> <p>当社から古河マグネットワイヤに承継する巻線事業に主として従事する従業員との間で締結した雇用契約は、古河マグネットワイヤに承継されない。</p> <p>f) 効力発生日以降における債務履行の見込み</p> <p>本件分割において、当社および古河マグネットワイヤが負担すべき債務については、履行の見込みに問題ないと判断している。</p>	<p>1 当社巻線事業の子会社への承継</p> <p>当社は、平成22年4月1日に巻線事業部門を、古河マグネットワイヤ株式会社(当社所有割合100%、平成21年4月22日設立、以下「古河マグネットワイヤ」)に承継させる会社分割を行なった。また、古河マグネットワイヤは理研電線株式会社(当社所有割合100%)からも会社分割による当該事業及びステンレス鋼線事業の承継を行なった。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 当社が保有する関連会社の株式売却</p> <p>平成21年 4月30日、関連会社である原子燃料工業株式会社（当社保有議決権割合50%）の当社保有株式の一部について、ウェスチングハウス・エレクトリック・ユーカー・リミテッドへ売却する株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、平成21年 5月 7日に520,000株（議決権割合26%）の売却を完了した。</p> <p>（株式売却の概要）</p> <p>(1)売却株式数 520,000株（発行済株式総数2,000,000株に対する割合26.0%）</p> <p>(2)売却後の当社持株数 480,000株（議決権割合24.0%）</p> <p>(3)売却損益 およそ54億円の特別利益を計上する予定である。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	富士通(株)	9,150,865
		横浜ゴム(株)	11,971,132
		日本ゼオン(株)	8,594,500
		富士電機ホールディングス(株)	13,422,478
		東京電力(株)	1,349,229
		コムシスホールディングス(株)	2,583,211
		(株)協和エクシオ	2,883,788
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,503,310
		(株)デンソー	626,107
		東日本旅客鉄道(株)	250,000
		関西電力(株)	626,462
		KDDI(株)	2,725
		九州電力(株)	561,561
		(株)ADEKA	1,221,792
		日本電信電話(株)	255,000
		古河機械金属(株)	8,777,279
		(株)きんでん	1,218,683
		愛知電機(株)	4,039,200
		大明(株)	1,284,364
		旭精機工業(株)	4,958,001
OpLink Communications, Inc.	444,258		
三菱電機(株)	821,171		
その他(144銘柄)	39,995,366		
計		126,540,482	52,782

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券 地方債(1銘柄)	2	2
計		2	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	109,180	2,357	1,990 (728)	109,546	71,193	2,816	38,353
構築物	12,066	282	509 (292)	11,840	9,378	327	2,461
機械及び装置	219,314	5,438	6,036 (1,284)	218,717	193,895	8,856	24,821
車両運搬具	1,770	36	43 (17)	1,763	1,623	54	139
工具、器具及び備品	20,916	1,091	1,245 (141)	20,762	18,964	1,206	1,797
土地	24,435	97	126	24,405	-	-	24,405
リース資産	93	26	51	68	21	12	46
建設仮勘定	8,734	6,036	6,292 (10)	8,478	-	-	8,478
有形固定資産計	396,512	15,366	16,295 (2,474)	395,583	295,077	13,274	100,505
無形固定資産							
のれん	-	120	-	120	10	10	110
ソフトウェア	13,017	810	352 (10)	13,474	11,459	932	2,015
施設利用権	174	-	-	174	171	0	2
特許権	1,036	-	25	1,010	991	8	19
その他	394	3	1	396	44	0	352
無形固定資産計	14,623	934	380 (10)	15,176	12,676	951	2,500
長期前払費用	595	38	83	551	418	65	132

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増加額には、エフコ(株)との合併の影響(3,172百万円)が含まれており、その内訳は、建物：725百万円、構築物：61百万円、機械及び装置：2,055百万円、車両運搬具：8百万円、工具、器具及び備品：135百万円、土地：96百万円、ソフトウェア：76百万円、建設仮勘定：11百万円などである。

3 機械及び装置の当期減少額の主なものは、平塚事業所 除売却(1,229百万円)、千葉事業所 除売却(1,219百万円)、日光事業所 除売却(1,139百万円)、三重事業所 除売却(805百万円)などである。

4 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、日光事業所諸起業(1,597百万円)、三重事業所諸起業(1,272百万円)、平塚事業所諸起業(940百万円)、千葉事業所諸起業(875百万円)などである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,486	310	274	13	4,509
製品補償引当金	2,920	601	544	233	2,743
環境対策引当金	13,578	510	734	378	12,977
独占禁止法関連損失引当金	-	4,606	-	-	4,606

(注)1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、個別債権の回収額13百万円によるものである。

2 製品補償引当金の当期減少額(その他)の金額は、製品補償費用の支出見込額の減少に伴う取崩額である。

3 環境対策引当金の当期減少額(その他)の金額は、環境対策費用の支出見込額の減少に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,552
普通預金	261
定期預金	7,000
その他	5
計	8,818
合計	8,822

受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
萬世興業(株)	1,820
カワイ電線(株)	735
三菱商事ユニメタルズ(株)	619
ウエカツ工業(株)	595
富士電工(株)	473
その他	3,363
合計	7,607

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,562
5月	1,532
6月	929
7月以降	3,584
合計	7,607

売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河産業(株)	10,839
古河エレコム(株)	5,563
古河電工産業電線(株)	4,384
加藤金属興業(株)	3,536
ダイハツ工業(株)	3,532
その他	68,821
合計	96,677

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)

(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
71,950	342,730	318,003	96,677	76.7	89.8

たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
情報通信	792
エネルギー・産業機材	506
金属	1,312
電装・エレクトロニクス	1,472
その他	32
合計	4,115

仕掛品

品名	金額(百万円)
情報通信	1,932
エネルギー・産業機材	1,891
金属	4,622
電装・エレクトロニクス	638
その他	67
合計	9,151

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
情報通信	2,446
エネルギー・産業機材	2,708
金属	1,927
電装・エレクトロニクス	818
その他	352
合計	8,254

関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
古河スカイ(株)	120,365,000	24,692
(株)ピスキャス	121,000	12,050
古河日光発電(株)	5,000	10,000
台日古河銅箔股? 有限公司	98,382,500	5,510
その他	724,362,874	47,500
合計	943,236,374	99,753

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
OFS FITEL,LLC	20,936
瀋陽古河電纜有限公司	3,044
古河金属(無錫)有限公司	1,500
上海日光銅業有限公司	1,025
西古光纖光纜有限公司	942
その他	4,266
合計	31,715

支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福岡クロス工業(株)	123
東特塗料(株)	108
新中村化学工業(株)	98
(株)シマダ	65
カルプ工業(株)	39
その他	409
合計	845

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	223
5月満期	223
6月満期	213
7月以降満期	184
合計	845

買掛金

相手先	金額(百万円)
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート (株)	14,276
古河A S (株)	7,325
古河スカイ(株)	3,393
(株)古河テクノマテリアル	1,876
Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd.	1,142
その他	26,825
合計	54,839

短期借入金

相手先	金額(百万円)
短期借入金	
(株)みずほコーポレート銀行	8,585
(株)三菱東京UFJ銀行	2,482
(株)横浜銀行	2,321
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート (株)	2,000
(株)三井住友銀行	1,240
その他	7,914
計	24,542
長期借入金中1年以内返済予定額	18,475
合計	43,017

社債

相手先	期末残高(百万円)(注)
第35回無担保普通社債	20,000 (20,000)
第36回無担保普通社債	20,000 (-)
第37回無担保普通社債	10,000 (10,000)
第38回無担保普通社債	10,000 (-)
第39回無担保普通社債	5,000 (-)
第40回無担保普通社債	2,000 (-)
第41回無担保普通社債	2,000 (-)
計	69,000 (30,000)

(注)1. 期末残高の()内は1年以内に償還予定の金額で、()外金額の内数であり、貸借対照表には1年内償還予定の社債として記載している。

2. 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

長期借入金

相手先	期末残高(百万円) (注)
(株)みずほコーポレート銀行	55,772 (14,964)
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000 (800)
朝日生命保険相互会社	12,783 (134)
(株)日本政策投資銀行	6,844 (1,346)
農林中央金庫	6,250 (125)
その他	26,607 (1,106)
計	128,256 (18,475)

(注) 期末残高の()内は1年以内に返済を必要とする金額で、()外金額の内数であり、貸借対照表には短期借入金として記載している。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	42,828
未認識数理計算上の差異	10,930
合計	31,897

(3) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

平成22年2月、当社は、自動車用ワイヤーハーネス及び同関連製品について、他社と共同して受注予定者の決定、販売価格の維持を図っている疑いがあるとのことで、公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第187期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月25日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第187期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月25日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第188期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月12日
関東財務局長に提出

第188期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月11日
関東財務局長に提出

第188期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月10日
関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成21年4月30日
平成21年6月25日
平成21年8月12日
平成21年11月11日
平成22年2月10日
平成22年5月24日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に
基づく臨時報告書である。 平成22年5月21日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月30日、関連会社である原子燃料工業株式会社の当社保有株式の一部について、ウェスチングハウス・エレクトリック・ユークー・リミテッドへ売却する株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、平成21年5月7日に520,000株の売却を完了した。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、当社の連結子会社である古河スカイ株式会社は、平成21

年5月19日開催の取締役会において、日本製箔株式会社を完全子会社化することを目的に同社の普通株式を公開買付によって取得することを決議した。

4. 重要な後発事象に記載されているとおり、当社の連結子会社である古河総合設備株式会社と、富士電機ホールディングス株式会社の子会社である富士電機E & C株式会社及び富士電機総設株式会社の3社は、それぞれ平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年10月1日(予定)を効力発生日として、富士電機E & C株式会社を存続会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日、当事会社3社の間で合併契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河電気工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、平成22年4月1日を分割の効力発生日として巻線事業部門を会社分割し、古河マグネットワイヤ株式会社（当社所有割合100%、平成21年4月22日設立）に承継させることを決定し、分割契約を締結した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月30日、関連会社である原子燃料工業株式会社の当担保有株式の一部について、ウェスティングハウス・エレクトリック・ユークー・リミテッドへ売却する株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、平成21年5月7日に520,000株の売却を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。